令和８年９月臨時教育委員会議事日程

日時　令和８年９月１８日(金)
　　午後３時開議
場所　市川市役所第２庁舎　大会議室１

１　開会

２　会議成立の宣言

３　議事日程の決定

４　議案第25号　令和７年度の教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価等について

　　議案第26号　市川市社会教育委員の委嘱について

５　閉会

令和８年９月臨時教育委員会提出議案

議案第25号　令和７年度の教育委員会の権限に属する事務の管理
及び執行の状況についての点検及び評価等について　教育政策課　1
別冊１

議案第26号　市川市社会教育委員の委嘱について・・・・・・・　生涯学習振興課　3

議案第２５号

令和７年度の教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価等について

令和７年度の教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価等について、教育委員会の議決を求める。

令和８年９月１８日提出

市川市教育委員会

教育長　高 木　秀 人

理　　由

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第２６条第１項の規定に基づき、令和７年度の教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表する必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。

議案第２６号

市川市社会教育委員の委嘱について

市川市社会教育委員を委嘱したいので、教育委員会の議決を求める。

令和８年９月１８日提出

市川市教育委員会

教育長　高 木　秀 人

理　　由

本年９月３０日をもって任期満了となる委員について、市川市社会教育委員設置条例第２条第１項の規定に基づき、委員を委嘱する必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。

市川市社会教育委員　　委嘱委員一覧

（任期：令和8年10月1日～令和10年9月30日）

区　分		氏名	所属・役職名　等	初委嘱年月日
第1号委員	学校教育の関係者	望戸（もうこ）　千恵美（ちえみ）	国府台女子学院小学部 副学院長	令和4年10月1日
		青木（あおき）　良斗（よしと）	市川市立第四中学校 校長	令和6年10月1日
第2号委員	社会教育の関係者	稲葉（いなば）　清孝（きよたか）	社会福祉法人 市川市社会福祉協議会 常務理事	令和8年10月1日 新任
		熊野（くまの）　健志（けんじ）	千葉商科大学 CUC市民活動サポートプログラム 担当講師	令和8年10月1日 新任
		中村（なかむら）　香穂里（かおり）	市川市PTA連絡協議会 副会長	令和8年10月1日 新任
		遠藤（えんどう）　惠子（けいこ）	市川市子ども会育成会連絡協議会 副会長	令和2年10月1日
		大橋（おおはし）　裕美（ゆみ）	特定非営利活動法人 ダイバーシティ工房 事務局長	令和8年10月1日 新任
		田原（たはら）　俊司（しゅんじ）	環太平洋大学　東京キャンパス 国際経済経営学部　特任教授 （いちかわ市民アカデミー参加大学）	令和8年10月1日 新任
第3号委員	家庭教育の向上に資する活動を行う者	福田（ふくだ）　潔子（きよこ）	特定非営利活動法人 いちかわ子育てネットワーク 理事	平成28年10月1日
		藤井（ふじい）　いずみ	特定非営利活動法人 市川子ども文化ステーション 運営委員	令和8年10月1日 新任
第4号委員	学識経験のある者	石原（いしはら）　よしのり	市川市議会 環境文教委員会　委員長	令和7年7月4日
		大野（おおの）　京子（きょうこ）	市川市医師会 参与	平成30年10月1日
		千坂（ちさか）　行雄（ゆきお）	元市川市立大洲中学校 校長	平成22年10月1日
		長澤（ながさわ）　成次（せいじ）	千葉大学 教育学部 名誉教授	平成26年10月1日
		加藤（かとう）　紫識（しのぶ）	和洋女子大学 AIライフデザイン学部AIライフデザイン学科 ／教職課程・資格課程センター 教授	令和8年10月1日 新任

別冊 1

令和７年度の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

点検・評価報告書

人をつなぐ　未来へつなぐ　市川の教育

令和８年

市川市教育委員会

目　次

Ⅰ　点検･評価の概要 ･･･ 1

1 目的

2 対象

3 方法

Ⅱ 令和 7 年度の教育委員会の活動状況･････････････････････････････ 2

1 教育行政運営方針に掲げた取組

2 教育委員会会議の開催状況

3 総合教育会議の開催状況

4 その他の活動状況

5 活動のふりかえりと今後の取組の方向性

Ⅲ 教育振興基本計画の体系･･･ 5

Ⅳ 施策の点検･評価

1 評価方法 ･･･ 6

2 成果指標及び参考指標調査凡例 ･････････････････････････････ 7

3 施策ごとの評価

施策ごとの評価一覧 ･････････････････････････････････････10

【方針 1】子どもたち一人ひとりの可能性を引き出す教育の推進 ････13

【方針 2】学びの質の向上と学びの保障の実現 ･････････････････ 45

【方針 3】ともに支え合う学びの環境整備 ･････････････････････77

Ⅴ 資料 ･･96

Ⅵ 経過 ･･102

Ⅰ　点検・評価の概要

平成 20 年度から施行された地方教育行政の組織及び運営に関する法律（平成 19 年改正）により、教育委員会は自らの活動について、学識経験者の知見を活用して点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することとされました。

本報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条の規定に基づき、令和 7 年度の教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を教育委員会が行い結果をまとめたものです。

> 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）
>
> （教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）
>
> 第 26 条　教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 4 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。
>
> 2　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

1 目的

点検・評価とその結果の公表は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たし、教育の一層の振興を図ることを目的として行うものです。

2 対象

令和 7 年度における教育委員会の活動状況と第 4 期市川市教育振興基本計画に基づき実施した令和 7 年度の事業の取組等を点検・評価の対象としました。

3 方法

令和 7 年度の評価については、施策を支える事業の取組状況に基づく評価（事業の評価）と成果指標の令和 7 年度の達成状況に基づく評価（成果指標の評価）をもとに、施策の進捗状況を評価（施策の評価）し、今後の事業・取組の方向性を整理しました。

Ⅱ 令和７年度の教育委員会の活動状況

教育委員会は、市長から独立した執行機関として市川市に設置されており、教育長及び５人の教育委員で組織されています。市の教育に関する事務を管理・執行するために、教育行政運営上の重要事項や基本方針等について、教育委員会会議において審議し、決定しています。

職 名	氏 名	任　期
教育長	高木 秀人	令和７年４月１日～ 令和９年３月 31 日
教育委員	山元 幸恵	令和４年４月１日～ 令和８年３月 31 日
教育委員	大高　究	令和３年７月１日～ 令和７年６月 30 日 令和７年７月１日～ 令和 11 年６月 30 日
教育委員	広瀬 由紀	令和３年８月２日～ 令和７年８月１日 令和７年８月２日～ 令和 11 年８月１日
教育委員	田中 大介	令和５年４月１日～ 令和９年３月 31 日
教育委員	駒 久美子	令和６年４月１日～ 令和 10 年３月 31 日

１ 令和７年度教育行政運営方針に掲げた取組

・全校に校内教育支援センター「スペシャルサポートルーム」の設置
学校生活で何らかの困難さや困り感を感じ、教室に入りづらい、不登校の兆候が見られる、また一時的に気持ちを落ち着かせたいなどの状態にある児童生徒が、校内で安心して過ごせる居場所として、「スペシャルサポートルーム」を設置しました。

・全校に「みらいサポーター」の配置
学校に行きづらさを感じている子どもや、個別に配慮を要する子どもの支援を行うため、校内教育支援センターに「みらいサポーター」を設置しました。

・学校部活動の地域展開
令和６年度９月より試行した学校部活動の休日の地域展開を進め、令和７年度からは地域展開を希望する学校部活動（17 部活動）の地域クラブ化を行いました。

・学校運営支援事業の創設
学校や地域の特性を生かした取組や教職員の働き方改革を推進する取組を行いました。

・「第６回全国国府サミット in 市川」の開催
令和７年 11 月に、「第６回全国国府サミット in 市川」を開催し、古代律令制度下に「国府」が置かれた自治体が一堂に会し、国府所在地としての歴史や文化、まちの魅力を伝えました。

2 教育委員会会議の開催状況

教育長及び教育委員が出席する教育委員会会議を 13 回開催しました。

会議に附した議案及び報告の内訳	議案	報告
教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針に関すること	5	1
教育委員会の規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること	4	7
教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の設置及び廃止に関すること	0	0
教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること	16	5
教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関すること	2	1
地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 27 条（幼保連携型認定子ども園に関する意見聴取）及び第 29 条（教育委員会の意見聴取）に規定する意見の申出に関すること	2	15
教育機関の敷地を設定し、又は変更すること	0	0
教育機関の施設の整備計画を定めること	0	0
教育功労者の表彰に関すること	1	0
学校の通学区域の決定に関すること	0	0
教科書の採択に関すること	4	1
重要文化財の指定及び解除に関すること	0	0
教育委員会がその当事者である争訟に関すること	0	0
職員団体との重要な交渉に関すること	0	0
請願及び陳情に関すること	0	0
上記に掲げるもののほか、重要かつ異例に属するもの	0	1
合　計	34	31

3 総合教育会議の開催状況

「総合教育会議」は市長と教育委員会が教育の課題や重点施策について協議・調整を行う場です。

令和 7 年度は、7 月 29 日、11 月 4 日、12 月 5 日に開催し、「市川市教育振興大綱具体化パッケージ」や「市川市教育振興重点施策」の協議・調整を通して、市川の教育の目指す方向性を確認しました。

4 その他の活動状況

教育委員が研修会等に参加し研鑽を積むとともに、学校施設や授業を参観するなど教育現場の状況把握を行い、教育委員としての活動の充実に努めました。

研修会等	行事、視察等
・市町村教育委員会研究協議会 （Web 開催） ・教育講演会 など	・市川市教育委員会教育功労者表彰式 ・市川市教育委員会教育実践記録論文表彰式 ・教育委員交流会 ・運動会 など

5 活動のふりかえりと今後の取組の方向性

令和 7 年度も令和 6 年度に引き続き、第 4 期市川市教育振興基本計画及び教育行政運営方針に基づき、施策の推進を図りました。

国の中央教育審議会では、次期学習指導要領の改訂に向けた審議が進められており、基本的な考え方として、「生涯にわたって主体的に学び続け、多様な他者と協働しながら、自らの人生を舵取りすることができる、民主的で持続可能な社会の創り手を「みんな」で育むため、①「主体的・対話的で深い学び」の実装②多様性の包摂、③実現可能性の確保の 3 つの方向性を踏まえて議論を行う」ことが示されました。

また、令和 6 年度の全国における小中学校の不登校児童生徒数は、35 万人と過去最多となり、誰一人取り残さない学びを保障することがより一層求められています。

本教育委員会におきまして、子どもたちの育ちや学びに責任を持つとともに、市民や若者による社会教育活動や文化財の保存・活用などを進めます。そして、各施策の推進にあたっては、学校と一体となって取り組むとともに、家庭や地域など様々な関係者との連携や協働を進めます。

Ⅲ 教育振興基本計画の体系

【基本理念】 人をつなぐ 未来へつなぐ 市川の教育

基本方針	目　標	施　策
〈方針 1〉 子どもたち 一人ひとりの 可能性を引き出す 教育の推進	1 確かな学力の育成	1 幼児期における教育の推進
		2 児童生徒の確かな学力を育成する取組の推進 （「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善）
		3 学校段階間の接続の推進
	2 豊かな心の育成	4 道徳教育・人権教育の充実
		5 読書活動の充実
		6 体験活動・交流活動の充実
	3 健やかな体の育成	7 望ましい生活習慣を身に付ける取組の推進
		8 食育の推進
		9 運動やスポーツに親しむ機会の充実
	4 社会の変化に対応できる資質・能力の育成	10 社会的・職業的自立
		11 社会参画意識の醸成
		12 グローバル人材育成
〈方針 2〉 学びの質の向上と 学びの保障の実現	5 ICT の活用推進	13 児童生徒の情報活用能力の向上
		14 教育の ICT 環境整備の充実
		15 教職員の ICT 活用指導力の向上
	6 指導体制・教育環境の整備	16 働き方改革の推進
		17 教職員の指導力の向上
		18 安全・安心で質の高い教育環境の整備
	7 多様な教育ニーズへの対応	19 特別支援教育の推進
		20 不登校児童生徒への対応
		21 夜間中学の教育的支援と教育活動の充実
		22 教育費負担の軽減に向けた経済的支援
		23 教育的支援が必要な子どもへの対応と相談体制の強化
		24 放課後の子どもの居場所づくりの推進
〈方針 3〉 ともに支え合う 学びの環境整備	8 家庭・学校・地域の連携と協働の推進	25 家庭の教育力の向上
		26 地域の教育力の向上と地域の教育資源の活用の推進
	9 生涯にわたる学びの推進	27 生涯学び、活躍できる環境の整備
		28 図書館機能を活用した学習活動の充実
		29 博物館などの活用を通した学習活動の推進
		30 公民館の活用の推進
	10 文化財の保護・活用と調査	31 文化財の保護・活用と調査の推進

Ⅳ 施策の点検・評価

この章では、第 4 期市川市教育振興基本計画が示す 31 の施策を対象に、点検・評価を行っています。

評価は、事業の進捗状況等による「事業評価」と、アンケート等による「成果指標の評価」、事業の評価と成果指標の評価を組み合わせた「施策の評価」を行っています。

また、定性的な評価として、今後の教育施策の推進に係る委員からの意見について、「目標ごとの評価に対する留意事項」に記載しています。

1 評価方法

■事業（活動指標）の評価

事業（活動指標）の目標に対する達成状況を評価します。

	目標達成率 90%以上 または事業計画執行	目標達成率 90%未満 または事業計画未執行
評価	**良　好**	**要 検 討**

事業の評点 ※施策に定めた事業の評価の「良好」の割合により 0～5 点とします。

「良好」の事業数 / 総事業数	100%	100%未満 ～80%	80%未満 ～60%	60%未満 ～40%	40%未満 ～20%	20%未満 ～0%
評点	5	4	3	2	1	0

■成果指標の評価

成果指標の目標に対する達成状況を評価します。

	達成率 90%以上	達成率 90%未満
評価	**達　成**	**未 達 成**

成果指標の評点 ※施策に定めた成果指標の評価の「達成」の割合により 0～5 点とします。

「達成」の項目数 / 総項目数	100%	100%未満 ～80%	80%未満 ～60%	60%未満 ～40%	40%未満 ～20%	20%未満 ～0%
評点	5	4	3	2	1	0

・割合が低いことが評価される成果指標は、「0%を目指す指標」と記載し、達成率は補数の割合を記載しています。

■施策の評価（目標の進捗状況）

「事業の評点」と「成果指標の評点」 とを合計した点数にて評価をします。

評点の合計	10 点～8 点	7 点～6 点	5 点～3 点	2 点～0 点
評価	**順　調**	**概ね順調**	**やや遅れあり**	**遅れあり**

2 成果指標及び参考指標調査凡例

学…全国学力・学習状況調査

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、児童生徒の学力や学習状況を把握・分析する全国調査で、小学 6 年生・中学 3 年生を対象とした教科に関する調査(国語、算数・数学)と小学 6 年生・中学 3 年生・学校を対象とした生活習慣や学校環境に関する調査があります。これらの調査の一部を成果指標及び参考指標として使用しています。

≪回答数≫　　令和 7 年 4 月 18 日実施（指導課）

	学校・園	児童生徒
小学校※	39 校	3,334 人
中学校※	16 校	2,798 人

※塩浜学園(前期課程・後期課程)を含む

保…保護者・児童生徒アンケート

学校が主体的に学校運営を改善し、子ども・家庭・地域からの信頼を高めるために、保護者及び小学校 5 年生～中学校 3 年生の児童生徒を対象とした調査で、年 2 回(7 月・12 月)アンケートを実施し、学校運営を改善するためのツールとして活用するとともに公表しています。12 月の結果を成果指標及び参考指標として使用しています。

≪回答数≫　　令和 7 年 12 月上旬～12 月中旬実施（義務教育課）

	保護者	児童生徒
小学校※	14,021 人	6,517 人
中学校※	5,392 人	7,024 人
特別支援学校	198 人	32 人
幼稚園	146 人	

※塩浜学園(前期課程・後期課程)

市民…いちモニアンケート

市川市が実施する登録制のアンケート調査で、登録者に市からメールで市川の教育に関するアンケートを発信し、回答を集計しています。一般市民を対象とする成果指標及び参考指標として使用しています。

（令和 8 年 1 月 26 日～2 月 8 日実施（教育政策課） 回答者数：3,279 人）

各…各所管での調査

各所管が事業を実施する際に行うアンケート結果や事業の参加者数などを、成果指標及び参考指標として使用しています。

【出典（調査名等）の所管課名】

（政）…教育政策課　（図）…図書館課　（保）…保健体育課
（生）…生涯学習振興課　（義）…義務教育課　（学地）…学校地域連携推進課
（文）…文化財課　（指）…指導課　（セ）…教育センター

【 参 考 】調査対象者数

○独自アンケート

	学校	教職員
小学校	38 校	1,079 人
中学校	15 校	426 人
義務教育学校	1 校	37 人
特別支援学校	1 校	80 人
幼稚園	―	33 人

	児童生徒
小学校 6 年生	2,981 人※
中学校 3 年生	2,047 人※

○アプローチカリキュラム・スタートカリキュラム実施調査アンケート

	学校・園
幼稚園・保育園（公立のみ）	25 園
小学校・義務教育学校	39 校

○ライフスタイル調査

	児童生徒
小学校 1 年生～6 年生 （6 年生のみ）	21,646 人 （3,501 人）
中学校 1 年生～3 年生 （3 年生のみ）	8,708 人 （2,872 人）

○ICT 機器活用のアンケート

	教職員
各学校	51 人

○ICT 研修会アンケート

	教職員
各学校	60 人

○超過勤務者月毎報告

	教職員
各学校	1,996 人

○個別の教育支援計画及び個別の指導計画の活用状況に係る調査

	教職員
幼稚園	37 人
小学校	1,462 人
中学校	364 人

○進路希望調査/学校生活調査・生徒アンケート

	生徒
大洲中学校夜間学級	7 人

○放課後保育クラブの利用者満足度調査/放課後こども教室の運営等に対する満足度調査

	保護者
放課後保育クラブ利用者	2,803 世帯
放課後子ども教室利用者	514 世帯

○図書館利用者アンケート

	市民
図書館利用者	313 人

○公民館主催講座受講者アンケート

	市民
公民館主催講座受講者	3,323 人

3　施策ごとの評価

施策ごとの評価一覧

方針	施策		評価	頁
子どもたち一人ひとりの可能性を引き出す教育の推進	目標 1　確かな学力の育成			
	1	幼児期における教育の推進	順　調	14
	2	児童生徒の確かな学力を育成する取組の推進 （「主体的･対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善）	順　調	16
	3	学校段階間の接続の推進	概ね順調	18
	目標 2　豊かな心の育成			
	4	道徳教育･人権教育の充実	順　調	22
	5	読書活動の充実	概ね順調	24
	6	体験活動･交流活動の充実	順　調	26
	目標 3　健やかな体の育成			
	7	望ましい生活習慣を身に付ける取組の推進	順　調	30
	8	食育の推進	順　調	32
	9	運動やスポーツに親しむ機会の充実	順　調	34
	目標 4　社会の変化に対応できる資質･能力の育成			
	10	社会的･職業的自立	順　調	38
	11	社会参画意識の醸成	順　調	40
	12	グローバル人材育成	順　調	42

学びの質の向上と学びの保障の実現	目標 5　ICT の活用推進			
	13	児童生徒の情報活用能力の向上	概ね順調	46
	14	教育の ICT 環境整備の充実	やや遅れあり	48
	15	教職員の ICT 活用指導力の向上	概ね順調	50
	目標 6　指導体制・教育環境の整備			
	16	働き方改革の推進	順　調	54
	17	教職員の指導力の向上	順　調	56
	18	安全・安心で質の高い教育環境の整備	順　調	58
	目標 7　多様な教育ニーズへの対応			
	19	特別支援教育の推進	概ね順調	62
	20	不登校児童生徒への対応	順　調	64
	21	夜間中学の教育的支援と教育活動の充実	順　調	66
	22	教育費負担の軽減に向けた経済的支援	順　調	68
	23	教育的支援が必要な子どもへの対応と相談体制の強化	順　調	70
	24	放課後の子どもの居場所づくりの推進	やや遅れあり	74
ともに支え合う学びの環境整備	目標 8　家庭・学校・地域の連携と協働の推進			
	25	家庭の教育力の向上	順　調	78
	26	地域の教育力の向上と地域の教育資源の活用の推進	やや遅れあり	80
	目標 9　生涯にわたる学びの推進			
	27	生涯学び、活躍できる環境の整備	順　調	84
	28	図書館機能を活用した学習活動の充実	順　調	86
	29	博物館などの活用を通した学習活動の推進	概ね順調	88
	30	公民館の活用の推進	順　調	90
	目標 10 文化財の保護・活用と調査			
	31	文化財の保護・活用と調査の推進	概ね順調	94

方針 1

目 標

1

確かな学力の育成

目標ごとの評価に対する留意事項

≪目標への取組≫

確かな学力を育成するため、子どもの発達や学びのつながりを大切にし、学校間のなめらかな接続・連携を図るとともに、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図りました。

≪評価に対する留意事項≫

この目標を実現するための3つの施策の評価として、「施策１ 幼児期における教育の推進」及び「施策２ 児童生徒の確かな学力を育成する取組の推進」については順調、「施策３ 学校段階間の接続の推進」については概ね順調としました。

学びや育ちの連続性は、幼児期と小学校、小学校と中学校といった段階で分けるものではなく、家庭・学校・地域が一体となって、切れ目なく、横断的に施策を推進していくことが重要となります。

そこで、教育の連続性を確保するため、幼保小の架け橋プログラム[注1]の実施・活用を促進することが重要です。

また、今後は、次期学習指導要領の改訂議論を貫く方向性の一つとして示されている「主体的・対話的で深い学び」の実装に向け、授業改善や学習環境の整備などに取り組むことが重要です。

そのためにも、全国学力・学習状況調査の結果の分析を行い、各学校に対して課題や対応策について周知し、指導・助言を行う必要があります。

学校間のなめらかな接続をいっそう図るため、学校間の連携に関する研修や小中一貫を見据えた取組を進める必要があります。

注１： 幼保小の架け橋プログラム…子どもに関わる大人が立場を超えて連携し、架け橋期（義務教育開始前後の５歳児から小学校１年生の２年間）にふさわしい主体的・対話的で深い学びの実現を図り、一人ひとりの多様性に配慮した上ですべての子どもに学びや生活の基盤を育むことを目指すもの。

▶ 施策１ 幼児期における教育の推進

幼児の発達に応じた遊びや生活を通して、健康な心と体、人と関わる力を育てます。また、自発的に周囲の様々な環境に関わり、好奇心や探究心を持ち感じたことや考えたことを言葉で表現し、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育を進めます。

さらに、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を家庭・小学校・地域と共有するとともに、関係部署等と連携し、家庭への支援や地域資源の活用を進めることにより、幼児教育の質を高めます。

あわせて、幼児期の教育から小学校教育へのなめらかな接続を図ります。

施策の評価	順　調

≪評　点≫

事業の評価	成果指標の評価	施策の評価
良　好　3 項目 要 検 討　0 項目	達　成　4 項目 未 達 成　0 項目	順　調
5 点 3/3(100%)	5 点 4/4(100%)	10 点

≪評価の詳細≫

【事業(活動指標)の評価】

事業名 ： 創意と活力のある学校づくり事業

活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
創意と活力のある学校づくりを進めている校長・園長の割合	100%	100%	良 好
取 組 の 実 績			
各校長・園長が推進計画書を作成し、10 月に進捗状況を確認する面接を実施し、3 月に報告書を提出することを通して、各学校・各園における創意と活力のある学校づくりを推進しました。園内研究や重点項目に架け橋プログラムを位置付けた取組や、地域の方が登園を見守る等、地域と連携した取組を行いました。			

事業名 ： 幼稚園教諭と保育士との交流

活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
研修会の実施回数	10 回	11 回	良 好
取 組 の 実 績			
市立幼稚園に市立保育園の職員が園内研修会や実地研修に参加しました。幼稚園の保育の様子を参観し、研究会に参加したり、実際に保育を経験したりすることで、保育園と幼稚園の保育の違いや、幼児への声掛け、配慮の具体的対応を知るきっかけとなり、保育の質の向上につながりました。			

事業名 ： 幼児教育推進事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
幼稚園を巡回し、指導助言した回数 ①市立幼稚園　②私立幼稚園	①60 回 ②120 回	①64 回 ②120 回	良 好
取 組 の 実 績			
市立・私立幼稚園に幼児教育相談員が巡回を行い、配慮を要する幼児への対応を具体的に指導することで、幼児教育を推進しました。保護者への相談も受けており、年々利用数が増えています。			

【成果指標の評価】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値					第 4 期目標値（達成率）	評価	出典（調査名等）
			R6	R7	R8	R9	R10			
1	「お子さんは、遊びや生活の中でできるようになったことを使い、新しい考えを持ったり、新たなことに挑戦したりしている」と回答する保護者の割合	保護者（幼稚園）	95%	96%				100%（96%）	達成	保
2	「幼稚園は子ども一人ひとりに応じた丁寧な援助や指導を行っている」と回答する保護者の割合	保護者（幼稚園）	99%	98%				100%（98%）	達成	保
3	「お子さんは、誰とでも優しく関わっている」と回答する保護者の割合	保護者（幼稚園）	93%	94%				95%（99%）	達成	保
4	「お子さんは、食事のマナー・着替え・うがい・手洗い等基本的生活習慣が身に付いている」と回答する保護者の割合	保護者（幼稚園）	93%	95%				98%（97%）	達成	保

【参考】

NO.	指標の内容		指標の対象	実績値					出典（調査名等）
				R6	R7	R8	R9	R10	
1	アプローチカリキュラム・スタートカリキュラム注1の実施・活用状況	アプローチカリキュラム	幼稚園 保育園 （公立）	100%	100%				各 アプローチカリキュラム実施調査アンケート（指） ※但し、幼稚園・保育園等（私立）は任意回答（R7 回答率 27.9%）
			幼稚園 保育園等 （私立）	—	100%				
		スタートカリキュラム	小学校	89%	82%				各 スタートカリキュラム実施調査アンケート（指）
16 新規	「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」に向けて、関係機関等と連携しながら幼児教育を進めていると回答する幼稚園教職員の割合		教職員 （幼稚園）	—	97%				各 独自アンケート（政）

注 1 ： アプローチカリキュラム…幼児期にふさわしい生活を通して、この時期の資質・能力を育み、小学校生活や学びに繋がるよう工夫された 5 歳児 10 月から修了までの指導計画。
スタートカリキュラム…小学校生活へ適応していけるよう、幼児期の育ちや学びを基にして編成した入学当初の指導計画。

▶ 施策２ 児童生徒の確かな学力を育成する取組の推進 （「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善）
学習の基盤となる読解力の向上に取り組むとともに、基礎的・基本的な内容を確実に習得できるよう、個に応じた学びを充実させるために、指導方法の改善と学習環境の整備に取り組みます。また、主体的・対話的で深い学びを通した授業改善を図り、身に付けた知識や技能を学習や生活に活用していく力を高めるための問題解決型の学習を充実させます。 とりわけ、児童生徒が自ら課題を設定し、解決に向けて情報収集・分析などを行い、周囲の人々と協働しながら進めていく探究学習を進めます。これにより、児童生徒が自己の生き方を考えていくための資質・能力を身に付けたり、自らの学びを振り返り、より物事や自分自身に関する内省的な考えを深められるようにしていきます。

施策の評価	順　調

≪評　点≫

事業の評価	成果指標の評価	施策の評価
良　好　4 項目 要 検 討　1 項目	達　成　4 項目 未 達 成　0 項目	順　調
4 点 4/5(80%)	5 点 4/4(100%)	9 点

≪評価の詳細≫

【事業（活動指標）の評価】

事業名 ： 学習支援教員雇上事業[注1]			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
学校の要望に応じて、講師配置ができた割合	100%	100%	良 好
取 組 の 実 績			
市立の全小学校に配置するとともに、中学校については、教科ごとに必要のある中学校へすべて配置し、きめ細かな指導の充実を図りました。			

注 1 ： 第 4 期教育振興基本計画策定時の事業名「少人数学習等担当補助教員雇上事業」より変更。

事業名 ： 学校環境整備事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
学校における Wi-Fi 環境整備	特別教室への設置	図書室への Wi-Fi ルーター配付	要検討
取 組 の 実 績			
国の基準を基に、特別教室への Wi-Fi 環境整備を推進し、学習環境の充実を図りました。			

事業名　：各種作品展事業			
活動指標	目標	R7実績	評価
作品展の開催回数	2回	2回	良好
取組の実績			
9月に科学作品展を実施し、471点の出品、2,510人の集客がありました。11月に文化会館でこども作品展・新聞展を開催し、1,658 点の出品、4,594 人の集客がありました。作品展の出品・開催を通して、子どもたちの豊かな感性の育成に資する取組を行いました。			

事業名　：音楽会活動事業			
活動指標	目標	R7実績	評価
音楽会の開催回数	3回	3回	良好
取組の実績			
11月に児童生徒音楽会を行い、児童生徒約4,120人が参加しました。12月には管弦楽フェスティバルを行い、約1,590人が参加、合唱フェスティバルでは約240人が参加しました。また、各中学校ブロックで地区別音楽会を実施しました。音楽会の開催を通して、子どもたちが音楽に親しむことのできる活動を行うことができました。			

事業名　：教職員等研修事業			
活動指標	目標	R7実績	評価
希望研修の参加人数	350人	367人	良好
取組の実績			
教科に関することや昨今の教育課題に対する研修等、学校のニーズに合った研修を行いました。経験年数・職務に関わらず参加できるようにし、幅広く教職員の指導力を向上する機会を設けたことで、教職員の指導技術や授業力向上を図りました。			

【成果指標の評価】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値 R6	R7	R8	R9	R10	第4期目標値（達成率）	評価	出典（調査名等）
5	「授業で学んだことを、ほかの学習で生かしている」と回答する児童生徒の割合	児童（小6）	86%	88%				87%（101%）	達成	各 独自アンケート（政）
		生徒（中3）	87%	86%				88%（98%）	達成	各 独自アンケート（政）
6	「家で、自分で計画を立てて勉強をしている」と回答する児童生徒の割合	児童（小6）	67%	65%				70%（93%）	達成	各 独自アンケート（政）
		生徒（中3）	67%	67%				70%（96%）	達成	各 独自アンケート（政）

【参考】

NO.	指標の内容		指標の対象	実績値 R6	R7	R8	R9	R10	出典（調査名等）
2	全国学力・学習状況調査の結果 【実績値の見方】 上段：市川市の平均正答率 下段：（全国平均正答率）注2	国語	児童（小6）	68%（67.7%）	68%（66.8%）				学
		国語	生徒（中3）	58%（63.4%）	55%（54.3%）				学
		算数	児童（小6）	66%（58.1%）	61%（58.0%）				学
		数学	生徒（中3）	53%（52.5%）	49%（48.3%）				学
17新規	「調べたいことや分からないことを自分から調べるなど、色々なことに興味を持って学習に取り組んでいる」と回答する児童生徒の割合		児童（小6）	—	76%				保
			生徒（中3）	—	77%				保

注２：平均正答率は、文部科学省の発表に基づき、全国は小数点第１位まで、千葉県及び市川市は小数点以下を四捨五入した結果を示している。

▶ 施策３ 学校段階間の接続の推進

子どもの学びや育ちの連続性を強化するために、幼稚園、保育園、小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、高等学校など、地域での学校等間の連携を進めます。
また、中学校ブロックを中心とした教職員や子どもの相互交流、授業公開などにより、指導の方法や子どもに関わる様々な情報の共有化を進め、学校等間のなめらかな接続を図ります。

施策の評価	概ね順調

≪評　点≫

事業の評価	成果指標の評価	施策の評価
良　　好　４項目 要 検 討　０項目	達　　成　１項目 未 達 成　３項目	概ね順調
５点 4/4(100%)	１点 1/4(25%)	６点

≪評価の詳細≫

【事業（活動指標）の評価】

事業名 ： 学校間連携推進事業

活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
学校間連携推進に関する研修会の参加人数	131 人	130 人	良 好
取 組 の 実 績			
７ 月に教頭対象、2 月に教務主任または担当者対象の研修会を実施することで、各学校・園における学校間の連携を推進しました。「交流」から「連携」の段階へと進めることを重点としました。			

事業名 ： 交流人事

活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
学校間における人事交流の人数	10 人	12 人	良 好
取 組 の 実 績			
小中学校と特別支援学校の連携・交流を推進するため、小中学校と須和田の丘支援学校との間で人事交流を進めました。			

事業名 ： 義務教育学校設置事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
児童生徒の交流行事の実施回数 ①東国分爽風学園　②信篤三つ葉学園	①5 回 ②3 回	①6 回 ②5 回	良 好
取 組 の 実 績			
交流授業、部活動見学、合同遠足、共通献立給食、合同集会等の行事を実施することにより、小中の滑らかな接続を図りました。			

事業名 ： 架け橋プログラム研修事業[注1]			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
架け橋プログラムに関する研修会の参加人数	358 人	352 人	良 好
取 組 の 実 績			
7 月と 1 月に幼児教育施設・小学校の管理職を対象に研修会を行い、延べ 269 園の参加がありました。教育目標や期待する子ども像を共有し、幼保小連携の重要性について考えることで、幼保小連携の意識醸成を図りました。			

注 1 ： 第 4 期教育振興基本計画策定時の事業名「アプローチカリキュラム・スタートカリキュラム研修事業」より変更。

【成果指標の評価】

NO.	指標の内容		指標の対象	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	実績値 R10	第 4 期目標値（達成率）	評価	出典（調査名等）
7	アプローチカリキュラム・スタートカリキュラムの実施・活用状況	アプローチカリキュラム	幼稚園 保育園 （公立）	100%	100%				100% （100%）	達成	各 アプローチカリキュラム実施調査アンケート（指）
		スタートカリキュラム	小学校	89%	82%				100% （82%）	未達成	各 スタートカリキュラム実施調査アンケート（指）
8	「近隣等の中学校（小学校）と、教科の教育課程の接続や、教科に関する 共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を行った」と回答する学校の割合		小学校	54%	54%				70% （77%）	未達成	学
			中学校	43%	56%				70% （80%）	未達成	学

【参考】

NO.	指標の内容		指標の対象	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	実績値 R10	出典（調査名等）
1	アプローチカリキュラム・スタートカリキュラムの実施・活用状況	アプローチカリキュラム	幼稚園 保育園 （私立）	―	100%				各 アプローチカリキュラム実施調査アンケート（指） ※但し、幼稚園・保育園等（私立）は任意回答 （R7 回答率 27.9%）

方針 1

目 標

2

豊かな心の育成

目標ごとの評価に対する留意事項

≪目標への取組≫

すべての子どもがお互いの多様性を認めることができるよう、人と関わり、ふれあう活動をはじめ、命を大切にする教育の推進や道徳教育、人権教育、読書活動、体験学習・交流活動の充実を図りました。

≪評価に対する留意事項≫

この目標を実現するための3つの施策の評価として、「施策4 道徳教育・人権教育の充実」及び「施策6 体験活動・交流活動の充実」については順調、「施策5 読書活動の充実」については概ね順調としました。

今後は、道徳教育・人権教育の充実に向けた研修会や、いじめの未然防止のための、人権教室・地域支援者との交流会等の実施を継続する必要があります。

また、学校司書への支援等を通じ、図書資料を使った多様な読書活動の充実を図るとともに、家庭での読書時間を増やしていくため、学校における読書活動や保護者と子どもが一緒に読書をする取組について、周知や支援を行う必要があります。

さらに、各学校の特色を生かし、保護者、地域を対象とした体験・交流活動や子どもの体験活動の充実を図る必要があります。

▶ 施策４　道徳教育・人権教育の充実
特別の教科「道徳」を中心に、学校の教育活動全体を通じた道徳教育の質の向上を図り、命を大切にする心やお互いを認め合う心、協調する力、規範意識等の道徳性を身に付け高めます。 児童生徒一人ひとりが人権の意義やその重要性について正しい知識を身に付けるとともに、自分の大切さとともに他の人の大切さを認め、人権上の問題に対して改善点を見出し、人権への配慮が態度や行動に現れるよう人権教育を進めます。 いじめは重大な人権侵害であり、決して許されることではありません。いじめをしない、させない、許さないなど、他人を思いやるあたたかい心を育成し、いじめの未然防止に努めます。

施策の評価	順　調

≪評　点≫

事業の評価	成果指標の評価	施策の評価
良　好　4 項目 要 検 討　0 項目	達　成　8 項目 未 達 成　0 項目	順　調
5 点 4/4(100%)	5 点 8/8(100%)	10 点

≪評価の詳細≫

【事業(活動指標)の評価】

事業名 ： 学習支援推進事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
人権教室を実施した学校数	40 校	42 校	良 好
取 組 の 実 績			
小学校 37 校、中学校 5 校で実施しました。小学生はいじめについて、中学生は個性の違いを受け止めることについて深く考える機会を設けることで、学習支援を推進しました。			

事業名 ： 道徳教育推進事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
道徳教育推進に関する研修会の参加人数	110 人	108 人	良 好
取 組 の 実 績			
5 月と 1 月に小・中・義務教育学校の道徳教育推進教師を対象に研修会を行いました。全校の参加があり、道徳の全体計画や評価等について改めて考え、授業力の向上につなげました。			

事業名 ： 教職員等研修事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
授業改善（道徳）に関する研修会の参加人数	100 人	136 人	良 好
取 組 の 実 績			
各学校の道徳教育推進教師と希望者への研修を兼ねて開催し、教職員の授業改善へつなげました。			

事業名 ： 学校支援実践講座事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
地域支援者との交流会の実施学級数・児童数	110 学級 3,400 人	132 学級 4,008 人	良 好
取 組 の 実 績			
学校運営協議会等で周知をしたことで、希望学校数が向上しました。地域人材を増やすため、今後も充実した講座を行っていきます。			

【成果指標の評価】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	実績値 R10	第 4 期 目標値（達成率）	評価	出典（調査名等）
9	「自分には、よいところがあると思う」と回答する児童生徒の割合	児童（小 6）	84%	87%				95%（92%）	達成	学
		生徒（中 3）	82%	86%				95%（91%）	達成	学
10	「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う」と回答する児童生徒の割合	児童（小 6）	95%	95%				100%（95%）	達成	学
		生徒（中 3）	94%	94%				100%（94%）	達成	学
11	「自分と違う意見について考えるのは楽しい」と回答する児童生徒の割合	児童（小 6）	70%	75%				82%（91%）	達成	学
		生徒（中 3）	73%	76%				82%（93%）	達成	学
12	「先生は、あなたのよいところを認めてくれていると思う」と回答する児童生徒の割合	児童（小 6）	86%	89%				98%（91%）	達成	学
		生徒（中 3）	88%	90%				98%（92%）	達成	学

【参考】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	実績値 R10	出典（調査名等）
3	いじめの解消率	児童（小 1～小 6）	79%	75%				各 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（指）
		中学校（中 1～中 3）	81%	72%				各 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（指）

▶ 施策５ 読書活動の充実

感性を豊かにし、想像力を高められるよう、家庭や地域と連携して幼児期からの読書活動（様々な本、図鑑、新聞、雑誌等を読んだり、何かを調べるためにこれらを読んだりすること）を推進し、読書環境の整備を進めます。

園や学校で図書資料を活用した多様な読書活動、学習活動を通して、生涯にわたって、読書に親しみ、読書を楽しむ習慣を確立していきます。

また、図書を活用した学習活動の充実のため、学校図書館相互や公共図書館とのネットワークを発展させるとともに、デジタル社会に対応した図書館資料の整備を進めます。

施策の評価	概ね順調

≪評　点≫

事業の評価	成果指標の評価	施策の評価
良　　好　３項目 要 検 討　０項目	達　　成　１項目 未 達 成　３項目	概ね順調
５点 3/3(100%)	１点 1/4(25%)	６点

≪評価の詳細≫

【事業（活動指標）の評価】

事業名 ： 学校図書館支援事業

活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
学校図書館訪問回数	28 回	30 回	良 好
取 組 の 実 績			
学校司書採用担当職員が学校図書館を訪問し、図書館の環境整備状況や学習状況を確認するとともに、学校司書との話を通して、学校図書館活用の推進及び改善を行いました。			

事業名 ： 学校司書設置事業

活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
学校司書の配置率	100%	100%	良 好
取 組 の 実 績			
市内公立学校に各 1 名の学校司書の配置を行い、学校図書館の管理、運営や児童生徒に対して教員が行う読書指導や学習指導を支援することで、学校図書館を活用した授業づくりの推進を図りました。			

事業名　:小学校・中学校図書館資料整備事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
資料の更新を行った学校図書館数	55 校	55 校	良 好
取 組 の 実 績			
読書を通じて豊かな情操を育むことができる図書や、学習内容に合った図書の購入（購入数 7,786 冊、除籍数 16,730 冊）を行い、学校図書館資料の充実を図りました。また、学校図書館における ICT 活用への取組として、タブレット端末の活用のための Wi-Fi ルーターを配付しました。新聞記事の掲示や調べ学習への活用により、新聞への興味を高める取組を行いました。			

【成果指標の評価】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	実績値 R10	第 4 期目標値（達成率）	評価	出典（調査名等）
13	「読書は好きです」と回答する児童生徒の割合	児童（小 6）	67%	69%				78%（88%）	未達成	学
		生徒（中 3）	64%	60%				67%（90%）	達成	学
14	「学校の授業時間以外に、普段（月曜日から金曜日）、読書（電子書籍の読書も含みます。教科書や参考書、漫画や雑誌は除きます。）を 1 日当たり、全くしない」と回答する児童生徒の割合 （0%を目指す指標）	児童（小 6）	20%	28%				15%（85%）	未達成	学
		生徒（中 3）	31%	41%				30%（84%）	未達成	学

【参考】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	実績値 R10	出典（調査名等）
18 新規	「日頃から読書に親しんだり、図書資料を使って調べる学習をしたりしている」と回答する児童生徒の割合	児童（小 6）	—	53%				保
		中学校（中 3）	—	45%				保

▶ 施策６ 体験活動・交流活動の充実
子どもが年齢や世代を超えた人々と交流し、様々な体験ができるよう、ボランティアや福祉体験、集団宿泊、自然体験、文化芸術の鑑賞など、体験活動の充実を図ります。 また、地域の方々との交流や職場体験、起業体験などを支援します。

施策の評価	順　調

≪評　点≫

事業の評価	成果指標の評価	施策の評価
良　好　6 項目 要 検 討　0 項目	達　成　2 項目 未 達 成　0 項目	順　調
5 点 6/6(100%)	5 点 2/2(100%)	10 点

≪評価の詳細≫

【事業(活動指標)の評価】

事業名 ： 学習支援推進事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
体験活動(講話・交流)を実施した学校数	55 校	55 校	良 好
取 組 の 実 績			
他校での活動内容を共有することで活動の幅を広げ、様々な交流・体験活動の実施により学習支援を行いました。学校に合った支援ができるよう、支援を続けていきます。			

事業名 ： 学校情報化研究事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
タブレット端末の導入割合	100%	100%	良 好
取 組 の 実 績			
12 月中に小学校 1 年生への新規端末の配付を行い、1 人 1 台端末の整備を完了するとともに、端末の更新を行うなど、学習用端末の整備を行いました。			

事業名 ： コミュニティクラブ事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
コミュニティクラブが行う行事への参加人数	45,000 人	44,119 人	良 好
取 組 の 実 績			
コミュニティクラブへの参加人数と学生ボランティアの数は年々増加しています。3 回実施した推進会議において他ブロックの活動を共有することで、地域の振興を図りました。			

事業名 ： 体験学習事業（農業・稲作体験）			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
農業・稲作体験の参加人数	170 人	183 人	良 好
取 組 の 実 績			
体験学習事業を 13 回実施することで、農業・稲作を通して自然や人と触れ合い、収穫の喜びを体験することで、心豊かな子どもたちの育成を図ることができました。			

事業名 ： 少年自然の家主催事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
体験学習の種目数	7 種目	7 種目	良 好
取 組 の 実 績			
少年自然の家主催事業では、以下の体験学習を実施しました。 ○「チャレンジャースクール」5 回（小学 4～6 年生） ○「ザ・チャレンジ自由研究」1 回（小学生） ○「親子お月見の会」「親子宿泊体験」「親子で火を囲もう」各 1 回（小中学生を含む親子） ○「親子冬の天体観測会」2 回（小中学生を含む親子） ○「プラネタリウムコンサート」1 回（小学生以上）			

事業名 ： 家庭や地域と連携した環境学習の推進			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
環境学習を実施した学校数	55 校	55 校	良 好
取 組 の 実 績			
地域の特性に合わせ、自然の中で行う体験活動などの環境学習を推進しました。参加者からは、「自然豊かな環境の中で、貴重な体験を行った」「教科書を読むだけでは学習できない体験学習ができた」等の声が寄せられました。			

【成果指標の評価】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	実績値 R10	第 4 期 目標値（達成率）	評価	出典（調査名等）
15	「学校では、体験活動や交流活動をしている」と回答する児童生徒の割合	児童（小 5～小 6）	86%	87%				88%（99%）	達成	保
		生徒（中 1～中 3）	81%	81%				82%（99%）	達成	保

【参考】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	実績値 R10	出典（調査名等）
19 新規	「ボランティアや福祉体験、集団宿泊、自然体験、文化芸術の鑑賞など、体験的な活動をしたことがある」と回答する児童生徒の割合	児童（小 6）	—	79%				各 独自アンケート（政）
		生徒（中 3）	—	64%				各 独自アンケート（政）

方針 1

目 標

3

健やかな体の育成

目標ごとの評価に対する留意事項

≪目標への取組≫

健やかな体を育成するため、望ましい生活習慣を身に付け、健康に関する正しい知識や情報に基づいて、自らの健康について判断できる資質・能力を育むとともに、運動やスポーツに親しむ機会の充実を図りました。

≪評価に対する留意事項≫

この目標を実現するための3つの施策の評価として、「施策7 望ましい生活習慣を身に付ける取組の推進」「施策8 食育の推進」「施策9 運動やスポーツに親しむ機会の充実」についてすべて順調としました。

今後は、児童生徒が健全な生活習慣や食習慣を身に付けられるよう、各学校においてヘルシースクールの活発な取組を図るとともに、学校給食の提供にあたっては、質と量の確保や地産地消を推進する必要があります。

また、児童生徒の体力向上に向け、教職員研修の充実や企業と連携した取組により、教職員の指導力向上を図る必要があります。

▶ 施策 7　望ましい生活習慣を身に付ける取組の推進

健全な生活習慣を身に付けるために、検診や調査に基づき、一人ひとりの実態に応じた指導・支援を行います。
また、家庭・園・学校が一体となって、「早寝・早起き・朝ごはん」などの生活習慣を身に付ける取組を進めます。

施策の評価	順　調

≪評　点≫

事業の評価	成果指標の評価	施策の評価
良　好　3 項目 要 検 討　0 項目	達　成　3 項目 未 達 成　0 項目	順　調
5 点 3/3(100%)	5 点 3/3(100%)	10 点

≪評価の詳細≫

【事業(活動指標)の評価】

事業名　:ヘルシースクール[注1]推進事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
ヘルシースクール便りの発行回数	6 回	8 回	良 好
児童生徒の生活習慣の改善につながる各学校での取組を紹介し、各学校での実践に生かすことができました。			

注１：ヘルシースクール…子どもたちが健康について自ら考え行動し、体力の向上、生活習慣、食生活の改善を図ることができるようにする取組。

事業名　：　小児生活習慣病予防検診			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
すこやか検診の実施回数	4 回	4 回	良 好
9 月、10 月、11 月に、小学校 5 年生の肥満度 20%以上または両親のどちらかが高 LDL 血症で現在治療中の者のうち希望者へ、一次検診を実施しました。			

事業名　：　すこやか口腔検診			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
お口の健康教室(すこやか口腔健診)の実施学校数	5 校	5 校	良 好
小学校 5 年生やその前後の学年で希望した学校の中から抽出した 5 校に実施しました。歯科医院による講話とセルフチェックを行いました。			

【成果指標の評価】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	実績値 R10	第４期目標値（達成率）	評価	出典（調査名等）
16	小児生活習慣病予防検診の児童の有所見率 （肥満傾向児(肥満度 20%以上)／小学校５年生児童） (0%を目指す指標)	児童（小５）	10%	9%				9%（100%）	達成	各 すこやか検診結果（保）
17	「毎日、同じくらいの時刻に寝ている」と回答する児童生徒の割合	児童（小６）	81%	82%				82%（100%）	達成	学
		生徒（中３）	80%	78%				82%（95%）	達成	学

【参考】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	実績値 R10	出典（調査名等）
4	毎日の就寝時間 1. 9 時前 2. 9～10 時 3. 10～11 時 4. 11～12 時 5. 12 時過ぎ	児童（小１～小６）	1＝17.7% 2＝55.6% 3＝20.4% 4＝ 4.7% 5＝ 1.6%	1＝17.8% 2＝53.6% 3＝21.5% 4＝ 4.8% 5＝ 1.5%				各 ライフスタイル調査(保)
		生徒（中１～中３）	1＝ 2.4% 2＝19.3% 3＝36.1% 4＝28.4% 5＝13.8%	1＝ 2.3% 2＝18.2% 3＝37.9% 4＝29.6% 5＝11.3%				各 ライフスタイル調査(保)
5	毎日の起床時間 1. 6 時前 2. 6 時～6 時半 3. 6 時半～7 時 4. 7 時～7 時半 5. 7 時半過ぎ	児童（小１～小６）	1＝10.2% 2＝29.4% 3＝41.4% 4＝17.2% 5＝ 1.8%	1＝10.2% 2＝27.3% 3＝41.9% 4＝17.7% 5＝ 2.1%				各 ライフスタイル調査(保)
		生徒（中１～中３）	1＝18.5% 2＝31.9% 3＝28.6% 4＝18.1% 5＝ 2.9%	1＝17.3% 2＝30.6% 3＝30.3% 4＝18.1% 5＝ 2.8%				各 ライフスタイル調査(保)
20 新規	「健康に過ごすために、授業で学習したことや保健室の先生などから教えられたことを普段の生活に役立てている」と回答する児童の割合	児童（小６）	―	77%				学

▶ 施策８ 食育の推進

望ましい食習慣を身に付けるために、調理実習や農業体験などの体験的な活動を通して、食と健康に関する興味関心を高めます。また、食品の安全性などの知識を習得し、食に関する自己管理能力の育成を推進します。さらに、給食の時間をはじめ、授業や委員会活動などに栄養教諭や学校栄養職員が積極的に関わり、「食」に関する指導の全体計画のもと、学校教育活動全体で取り組むとともに、家庭と連携して望ましい食習慣を身に付ける取組を進めます。

施策の評価	順　調

≪評　点≫

事業の評価	成果指標の評価	施策の評価
良　好　3 項目 要 検 討　0 項目	達　成　4 項目 未 達 成　0 項目	順　調
5 点 3/3(100%)	5 点 4/4(100%)	10 点

≪評価の詳細≫

【事業(活動指標)の評価】

事業名 ： ヘルシースクール推進事業

活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
ヘルシースクール便りの発行回数〈再掲〉	6 回	8 回	良 好
取 組 の 実 績			
児童生徒の食育につながる取組について紹介し、各学校での実践に生かすことができました。			

事業名 ： 学校給食運営事業

活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
地場産物使用率(11 月のうち 1 日)	70%以上	74.8%	良 好
取 組 の 実 績			
各学校が、地産地消の取組の中で、地場産の食品を積極的に使用しました。また、地産地消献立の紹介を行うことで、食育を推進しました。			

事業名 ： 教職員等研修事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
食育の推進に関する研修会の参加人数	276 人	256 人	良 好
取 組 の 実 績			
各学校の教職員を対象に、現場の課題や教科横断的な食育の推進についての研修を実施しました。			

【成果指標の評価】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	実績値 R10	第 4 期 目標値（達成率）	評価	出典（調査名等）
18	「食事のとき好き嫌いをしないようにしている」と回答する児童生徒の割合	児童（小 6）	52%	53%				55%（96%）	達成	各 ライフスタイル調査（保）
		生徒（中 3）	61%	59%				61%（97%）	達成	各 ライフスタイル調査（保）
19	「朝食を 1 週間にまったく食べない」と回答する児童生徒の割合（0%を目指す指標）	児童（小 6）	2%	2%				2%（100%）	達成	各 ライフスタイル調査（保）
		生徒（中 3）	4%	4%				3%（99%）	達成	各 ライフスタイル調査（保）

【参考】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	実績値 R10	出典（調査名等）
21 新規	「食に関心を持ち、栄養やマナーなどを意識して食べている」と回答する児童生徒の割合	児童（小 6）	—	85%				各 独自アンケート（政）
		生徒（中 3）	—	84%				各 独自アンケート（政）

▶ 施策 9　運動やスポーツに親しむ機会の充実

生涯を通じて健康な生活を送れるよう、関係部署や関係機関と連携し、子どもが運動やスポーツに親しむ機会を充実させます。

施策の評価	順　調

≪評　点≫

事業の評価	成果指標の評価	施策の評価
良　好　3 項目 要 検 討　0 項目	達　成　4 項目 未 達 成　0 項目	順　調
5 点 3/3(100%)	5 点 4/4(100%)	10 点

≪評価の詳細≫

【事業(活動指標)の評価】

事業名 ： ヘルシースクール推進事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
ヘルシースクール便りの発行回数〈再掲〉	6 回	8 回	良 好
取 組 の 実 績			
体力向上につながる各学校での取組や保健体育課主催の研修等を紹介し、各学校での実践に生かすことができました。			

事業名 ： 体力向上推進事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
企業と連携した体育授業の実施回数	23 回	23 回	良 好
取 組 の 実 績			
プロアスリートまたはアカデミーコーチによる専門的な指導を通して、児童へ運動をすることの楽しさと基本的な運動能力の向上を図りました。さらに、教員の指導力の向上を図りました。			

事業名 ： 教職員等研修事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
授業力向上応援プロジェクトへの参加者数	5 人	6 人	良 好
取 組 の 実 績			
学校からの依頼をもとに、指導に対する悩み相談や授業改善について助言等を行うことで、授業力の向上を図りました。			

【成果指標の評価】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値					第４期目標値（達成率）	評価	出典（調査名等）
			R6	R7	R8	R9	R10			
20	「大人になってもスポーツをしたいと思う」と回答する児童生徒の割合	児童（小６）	74%	73%				75%（97%）	達成	各 ライフスタイル調査（保）
		生徒（中３）	71%	71%				75%（95%）	達成	各 ライフスタイル調査（保）
21	「日頃から運動やスポーツに親しんでいる」と回答する児童生徒の割合	児童（小５～小６）	71%	74%				75%（99%）	達成	保
		生徒（中１～中３）	72%	73%				75%（97%）	達成	保

【参考】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値					出典（調査名等）
			R6	R7	R8	R9	R10	
6	新体力テストの総合得点 Ｔスコア注１	児童（男子）	47	47				各 新体力テスト（保）
		児童（女子）	46.9	46.9				各 新体力テスト（保）
		生徒（男子）	47.4	47.8				各 新体力テスト（保）
		生徒（女子）	47.2	48.1				各 新体力テスト（保）

注１：Ｔスコア･･･偏差値のことで、全国平均値を 50 とした場合の市平均値を示している。

方針 1

目 標

4

社会の変化に対応できる
資質・能力の育成

目標ごとの評価に対する留意事項

≪目標への取組≫

グローバルな視点を持ち、地域でも国際社会でも活躍できる人材を育成するため、キャリア発達を促すとともに、日本や郷土市川の特色を学び、他者と協働できる力や外国語によるコミュニケーション能力を育みました。

≪評価に対する留意事項≫

この目標を実現するための3つの施策の評価として、「施策10 社会的・職業的自立」「施策11 社会参画意識の醸成」「施策12 グローバル人材育成」についてすべて順調としました。

今後は、児童生徒のキャリア発達を促進するため、キャリアパスポート[注1]の活用や地域や企業との連携による職業体験活動や講話の充実を図る必要があります。

また、児童生徒が主体的に地域や社会の形成に参画する意識を醸成するため、郷土学習の充実とともに、若年層の社会教育への関心を高め、参画を広げるような、新しい地域づくりの振興を図る必要があります。

さらに、児童生徒の英語力の向上に向け、小中のつながりを意識した外国語活動や外国語教育の充実を図るとともに、ALT の配置の拡充と活用を進めることで、質の高い学習を推進する必要があります。

また、多言語の子どもたちが増えている状況にあることから、すべての小中学校において、日本語指導や教材教具の活用方法などについて共有を図っていきます。

注１： キャリアパスポート…児童生徒が、小学校から高等学校までのキャリア教育に関わる諸活動について、特別活動の学級活動及びホームルーム活動を中心として、各教科等と往還し、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり振り返ったりしながら自身の変容や成長を自己評価できるように工夫されたポートフォリオのこと。

▶ 施策 10　社会的・職業的自立
子ども一人ひとりが自分らしい生き方を実現していくキャリア発達を促進するために、社会的・職業的な自立に向けて必要となる基礎的な能力や態度を、教育活動全体を通じて育成します。外国人児童生徒にも適切に進路を選択できるよう、進路指導を丁寧に行います。

施策の評価	順　調

≪評　点≫

事業の評価	成果指標の評価	施策の評価
良　好　2 項目 要 検 討　0 項目	達　成　4 項目 未 達 成　0 項目	順　調
5 点 2/2(100%)	5 点 4/4(100%)	10 点

≪評価の詳細≫

【事業(活動指標)の評価】

事業名 ： 学習支援推進事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
体験活動(講話・交流)を実施した学校数〈再掲〉	55 校	55 校	良 好
他校での活動内容を共有することで活動の幅を広げ、様々な交流・体験活動の実施により学習支援を行いました。学校に合った支援ができるよう、支援を続けていきます。			

事業名 ： 進路学習事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
キャリアパスポートの活用率	100%	100%	良 好
取 組 の 実 績			
児童生徒が目標や自身の振り返りを記録し、次の目標や将来の展望について考える機会として、キャリアパスポートを活用によるキャリア教育を行いました。また、外国人児童生徒へ、適宜通訳 AI 翻訳機を活用した進路指導を行いました。			

【成果指標の評価】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値					第４期 目標値 （達成率）	評価	出典 （調査名等）
			R6	R7	R8	R9	R10			
22	「将来の夢や目標を持っている」と回答する児童生徒の割合	児童 （小６）	82%	82%				85% （96%）	達成	学
		生徒 （中３）	65%	65%				70% （93%）	達成	学
23	「人の役に立つ人間になりたいと思う」と回答する児童生徒の割合	児童 （小６）	94%	96%				96% （100%）	達成	学
		生徒 （中３）	93%	94%				95% （99%）	達成	学

▶ 施策 11　社会参画意識の醸成

特別活動や社会科を中心に主権者教育に取り組み、社会の出来事に興味・関心を持ったり、防災教育、環境学習などを通して、市川を中心とした地域の自然のありさま、歴史の歩みを学んだりすることによって、地域や社会の特色を理解し、主体的に地域や社会の形成に参画する意識を醸成します。

施策の評価	順　調

≪評 点≫

事業の評価	成果指標の評価	施策の評価
良　好　4 項目 要 検 討　0 項目	達　成　4 項目 未 達 成　0 項目	順　調
5 点 4/4(100%)	5 点 4/4(100%)	10 点

≪評価の詳細≫

【事業(活動指標)の評価】

事業名　:社会科副読本等製作事業(郷土学習情報化研究員会議)			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
社会科副読本「わたしたちの市川」の改訂	児童用副読本の改訂	児童用副読本の改訂 指導解説資料の改訂	良 好
取 組 の 実 績			
社会科副読本「わたしたちの市川」の内容の確認、数値データの更新、写真の変更等を行いました。また、指導解説資料の内容の確認及び改訂を行いました。			

事業名 ： 博物館展示・教育普及事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
市立博物館の入館者数	157,000 人	141,979 人	良 好
取 組 の 実 績			
自然博物館は LED 照明改修工事により、約 2 か月の休館期間がありましたが、博物館全体としては概ね目標を達成しました。また、ボランティアの方々や友の会と連携し、博物館資料の普及活動を進めました。			

事業名 ： 公民館主催講座活動事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
講座の実施数	200 講座	204 講座	良 好
取 組 の 実 績			
歴史博物館学芸員による「地域の歴史 木下街道と旧中山道の今昔」「江戸～昭和へ変遷する国府台地域」や街歩きによる「発見！このまち～中山・若宮」行徳近郊緑地（鳥獣保護区）の自然を観察する「野鳥の楽園に集まるいきもののお話し」等、多様なテーマから市内各地域の歴史や文化を学ぶ講座を実施しました。			

事業名 ： 防災教育推進事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
防災教育の日に合わせて取組を実施する学校数	55 校	55 校	良 好
取 組 の 実 績			
防災朝会の実施だけでなく、シェイクアウト基本行動訓練や各学校の実態に合わせた指導を実施し、防災に対する意識の醸成を図りました。			

【成果指標の評価】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値					第 4 期 目標値（達成率）	評価	出典（調査名等）
			R6	R7	R8	R9	R10			
24	「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」と回答する児童生徒の割合	児童（小 6）	78%	79%				80%（99%）	達成	学
		生徒（中 3）	72%	70%				72%（97%）	達成	学
25	「あなたの学級では、学級生活をよりよくするために学級会（学級活動）で話し合い、互いの意見のよさを生かして解決方法を決めている」と回答する児童生徒の割合	児童（小 6）	78%	78%				80%（98%）	達成	学
		生徒（中 3）	82%	79%				80%（99%）	達成	学

▶ 施策 12　グローバル人材育成

外国語への興味・関心を高め、外国語を活用したコミュニケーション能力を育成するため、外国語活動や外国語教育の内容充実を図るとともに、学びの連続性が図られるよう、小中学校の連携を強化します。
また、多角的な視点をもって主体的に行動できるように、外国や地域の歴史・文化・生活習慣を学ぶ機会を充実させます。

施策の評価	順　調

≪評　点≫

事業の評価	成果指標の評価	施策の評価
良　好　5 項目 要 検 討　0 項目	達　成　5 項目 未 達 成　0 項目	順　調
5 点 5/5(100%)	5 点 5/5(100%)	10 点

≪評価の詳細≫

【事業(活動指標)の評価】

事業名 ： 小学校外国語活動推進事業(小学校外国語活動指導員の派遣)			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
外国語活動指導員の派遣回数	34 回	34 回	良 好
取 組 の 実 績			
外国語活動指導員の派遣を通じ、児童の負担にならない範囲で、英語による授業を担任等とティーム・ティーチングで行うことで、児童の外国語への興味関心を高めました。			

事業名 ： 外国語指導助手(ALT)派遣事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
外国語指導助手(ALT)の配置した学校数	16 校	16 校	良 好
取 組 の 実 績			
市立中学校、義務教育学校に各 1 人ずつ配置することで、生徒の外国語によるコミュニケーション能力の育成を行いました。			

事業名 ： 国際理解教育の推進			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
外国語指導助手（ALT）がティーム・ティーチングを行った授業数	各クラス週 1 回	各クラス週 1 回	良 好
取 組 の 実 績			
中学校や義務教育学校では、英語担当教員とのティーム・ティーチングを行い、生徒の外国語によるコミュニケーション能力の育成及び国際理解教育の推進を行いました。また、小学校や特別支援学校にも派遣を行うことで、ネイティブの英語に触れ合う機会を増やしました。			

事業名 ： 公民館主催講座活動事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
講座の実施数 〈再掲〉	200 講座	204 講座	良 好
取 組 の 実 績			
世界遺産を通じて各地の歴史や文化を学ぶ「楽しく知る 南ヨーロッパの文化遺産」「世界遺産で学ぶ食文化・神話・建築史」や調理実習形式による「男の料理 学ぼう！イタリアの家庭料理」や「シュトーレンでメリークリスマス」、「中学英語で十分です！」「学び直そう綺麗な英語を!!」を実施しました。			

事業名 ： 青少年教育国際交流事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
中学生海外派遣人数	16 人	16 人	良 好
取 組 の 実 績			
市内中学校の生徒 16 人 と、メートヒェン・レアルシューレ校（パートナーシティであるドイツ連邦共和国ローゼンハイム市内の学校）の生徒 16 人がそれぞれの国を訪れ、ホームステイやスクリーニングを通して文化や言葉の違いを肌で感じることで、国際理解教育の推進と日独友好関係の推進を図りました。			

【成果指標の評価】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	実績値 R10	第 4 期 目標値（達成率）	評価	出典（調査名等）
26	英語力について、中学校卒業段階で CEFR 注1 の A1 レベル相当以上の英語力を有すると思われる中学生の割合	生徒（中 3）	63%	65%				70%（93%）	達成	各 調査（指）
27	「外国の人と友達になったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたいと思う」と回答する児童生徒の割合	児童（小 6）	69%	71%				75%（95%）	達成	各 独自アンケート（政）
		生徒（中 3）	71%	72%				75%（96%）	達成	各 独自アンケート（政）
28	「日本やあなたが住んでいる地域のことについて、外国の人にもっと知ってもらいたいと思う」と回答する児童生徒の割合	児童（小 6）	72%	73%				75%（97%）	達成	各 独自アンケート（政）
		生徒（中 3）	65%	66%				70%（94%）	達成	各 独自アンケート（政）

注１ ： CEFR･･･「Common European Framework of Reference for Languages」の略称で、欧州評議会（Council of Europe）が示す、外国語学習や教授等のためのヨーロッパ言語共通参照枠を言う。CEFR の A1 レベルは実用英語技能検定では 3 級に相当する。

方針 2

目 標

5

ICT の活用推進

目標ごとの評価に対する留意事項

≪目標への取組≫

学びの質の向上に向け、教科等の指導における ICT 活用を進めるとともに、教職員の ICT 活用指導力の向上を図りました。

≪評価に対する留意事項≫

この目標を実現するための3つの施策の評価として、「施策13 児童生徒の情報活用能力」「施策15 教職員の ICT 活用指導力の向上」については概ね順調、「施策14 教育の ICT 環境整備の充実」についてはやや遅れありとしました。

今後は、児童生徒の情報活用能力の向上のため、ICT の活用を図るとともに、情報モラル教育を推進する必要があります。

また、学習や校務行う上で必要な ICT 環境として、タブレット端末の計画的な導入や特別教室への Wi-Fi 環境の整備を進めていく必要があります。

さらに、教職員が必要な場面で ICT 環境を有効に活用できるよう、研修会の開催や ICT 支援員によるサポートの充実を図るとともに、「情報活用能力コアカリキュラム」[注1]を改訂し、学校へ周知する必要があります。

子どもたちの学習の基盤となる資質・能力を育成するためには、環境整備とともに、児童生徒の情報活用能力及び教職員の活用指導力の一体的な向上が必要です。そのため、ICT の活用推進については横断的に施策を推進していくことが重要となります。

注１： 情報活用能力コアカリキュラム…市川市で学ぶすべての児童生徒に共通で身に付けてほしい ICT に関する情報活用能力の育成について体系的に表したもの。

▶ 施策 13　児童生徒の情報活用能力の向上

学習におけるICT活用の日常化を進めるとともに、学習の基盤となる資質・能力である情報活用能力を教科横断的な視点で育みます。
また、情報モラル教育を推進し、情報技術を適切かつ効果的に活用する力、情報社会に主体的に参画しようとする態度を育みます。

施策の評価	概ね順調

≪評　点≫

事業の評価	成果指標の評価	施策の評価
良　好　5 項目 要検討　1 項目	達　　成　2 項目 未 達 成　2 項目	概ね順調
5 点 5/5(100%)	2 点 2/4(50%)	7 点

≪評価の詳細≫

【事業(活動指標)の評価】

事業名 ： 教職員等研修事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
ICT活用に関する研修会の参加人数	165 人	166 人	良 好
取 組 の 実 績			
情報セキュリティポリシーの内容理解や ICT の具体的な活用事例を共有するため、教職員対象の研修会を実施しました。現場での実践的な活用を促進することで、児童生徒の情報能力の向上を図りました。			

事業名 ： 学校図書館支援事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
図書館支援通信の発行回数	9 回	9 回	良 好
取 組 の 実 績			
各学校の学校図書館を活用した取組や、中央図書館、ボランティア団体等と連携した取組について紹介することで、学校図書館の活性化を図りました。			

事業名 ： 少年補導活動事業(ネットパトロールを含む)			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
ネットパトロール周知回数	12 回	12 回	良 好
取 組 の 実 績			
千葉県が行っているネットパトロールの結果及び啓発資料について、少年センターから各学校への周知を図りました。			

事業名 ： インターネットトラブル防止出張事業・研修の実施			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
出張授業の参加人数	8,000 人	9,668 人	良 好
取 組 の 実 績			
インターネットトラブル防止出張授業への参加人数（児童・生徒・教職員・保護者）は目標を上回り、前年度と比べて約 2,000 人増加しました。			

事業名 ： GIGA スクール構想推進事業注 1			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
GIGAスクール構想推進に関する研修会の参加人数	75 人	71 人	良 好
取 組 の 実 績			
夏季休業中に「NextGIGA 研修会」「プログラミング研修会」を実施し、子どもたちの学びの状況に合わせた活用についての周知を図りました。			

注 1 ： 第 4 期教育振興基本計画策定時の事業名「GIGA スクール推進事業」より変更。

【成果指標の評価】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	実績値 R10	第 4 期目標値（達成率）	評価	出典（調査名等）
29	「毎日の学習で、タブレットを活用している」と回答する児童生徒の割合	児童（小 5～小 6）	78%	78%				90%（87%）	未達成	保
		生徒（中 1～中 3）	55%	58%				75%（77%）	未達成	保
30	「学習の中で PC・タブレットなどの ICT 機器を使うのは勉強の役に立つと思う」と回答する児童生徒の割合	児童（小 6）	94%	94%				95%（99%）	達成	各 独自アンケート（政）
		生徒（中 3）	90%	86%				95%（91%）	達成	各 独自アンケート（政）

【参考】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	実績値 R10	出典（調査名等）
22 新規	「ICT 機器を使って情報整理ができる」と回答する児童生徒の割合	児童（小 6）	—	65%				学
		生徒（中 3）	—	54%				学

▶ 施策 14　教育の ICT 環境整備の充実

校内ネットワーク環境の再構築に取り組み、教育のICT環境の充実を図ります。
また、多様な子どもたちが個性に合った学び方ができるよう、ICT 機器を活用できる環境を整えます。

施策の評価	やや遅れあり

≪評　点≫

事業の評価	成果指標の評価	施策の評価
良　　好　2 項目 要 検 討　0 項目	達　　成　0 項目 未 達 成　2 項目	やや遅れあり
5 点 2/2(100%)	0 点 0/2(0%)	5 点

≪評価の詳細≫

【事業(活動指標)の評価】

事業名 ： 学校情報化研究事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
タブレット端末の導入割合〈再掲〉	100%	100%	良 好
取 組 の 実 績			
12 月中に小学校 1 年生への新規端末の配付を行い、1 人 1 台端末の整備を完了するとともに、端末の更新を行いました。令和 8 年度は、すべての端末の更新を行う予定です。			

事業名 ： 教職員等研修事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
ICT 研修会の参加人数	70 人	117 人	良 好
取 組 の 実 績			
教務主任・教頭を対象に校務支援システムの使用方法について研修会を行いました。また、希望者を対象に ICT 支援員によるオンライン研修を行いました。			

【成果指標の評価】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値					第 4 期 目標値 （達成率）	評価	出典 （調査名等）
			R6	R7	R8	R9	R10			
31	「ICT 環境は使いやすい状況にある」と回答する教職員の割合	教職員	55%	37%				80% （46%）	未達成	各 ICT 機器活用アンケート（セ）
32	ICT 支援員への満足度	教職員	70%	71%				80% （89%）	未達成	各 ICT 利活用支援業務委託報告書（セ）

▶ 施策 15　教職員の ICT 活用指導力の向上
ICT活用指導力において学校間や教職員間の水準を維持することはもとより、ICT活用指導力の向上を目指し、教職員研修の充実を図るなど、学校を支援する体制を整えます。

施策の評価	概ね順調

≪評　点≫

事業の評価	成果指標の評価	施策の評価
良　　好　4 項目 要 検 討　0 項目	達　　成　2 項目 未 達 成　4 項目	概ね順調
5 点 4/4(100%)	1 点 2/6(33%)	6 点

≪評価の詳細≫

【事業(活動指標)の評価】

事業名 ： 学校情報化研究事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
ICT 支援員の学校訪問支援回数	各学校月 2 回	各学校月 2 回	良 好
取 組 の 実 績			
ICT 支援員の月 2 回の訪問を実施するとともに、オンラインでのサポートを行いました。			

事業名 ： 教職員等研修事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
ICT 研修会の参加人数	70 人	80 人	良 好
取 組 の 実 績			
「タブレット端末の活用研修会」を 4 回実施し、教職員の ICT を活用した授業力向上につなげました。			

事業名 ： GIGA スクール構想推進事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
GIGAスクール構想推進に関する研修会の参加人数〈再掲〉	75 人	71 人	良 好
取 組 の 実 績			
夏季休業中に「NextGIGA 研修会」「プログラミング研修会」を実施し、教職員の学習用端末の活用促進を図りました。			

事業名 ： 指導用デジタル教科書活用推進事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
指導者用デジタル教科書（指導書に付属しているデジタルコンテンツ）の授業等での活用率	70%	65%	良 好
取 組 の 実 績			
令和 7 年度中学校教科書改訂に伴い、国語、書写、数学、理科、社会、地図、外国語、美術、保健、道徳、家庭、技術の指導者用デジタル教科書を導入し、市内全校の登録を行うことで、活用の推進を図りました。			

【成果指標の評価】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	実績値 R10	第 4 期 目標値（達成率）	評価	出典（調査名等）
33	教育センターが行っている情報教育に関する研修会を受けて、「授業で活用できる」と回答する教職員の割合	教職員	99%	100%				100%（100%）	達成	各 研修会アンケート（セ）
34	児童生徒一人ひとりの特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面での ICT 機器の活用頻度	教職員（小）	66%	60%				80%（75%）	未達成	各 独自アンケート（政）
		教職員（中）	57%	53%				70%（76%）	未達成	各 独自アンケート（政）
		教職員（義）	56%	49%				75%（65%）	未達成	各 独自アンケート（政）
		教職員（特）	65%	56%				80%（70%）	未達成	各 独自アンケート（政）
		教職員（幼）	29%	33%				36%（92%）	達成	各 独自アンケート（政）

【参考】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	実績値 R10	出典（調査名等）
23 新規	「必要な場面で ICT 機器を問題なく使えている」と回答する教職員の割合	教職員（小）	—	66%				各 独自アンケート（政）
		教職員（中）	—	57%				各 独自アンケート（政）
		教職員（義）	—	70%				各 独自アンケート（政）
		教職員（特）	—	68%				各 独自アンケート（政）

方針 2

目 標

6

指導体制・教育環境の整備

目標ごとの評価に対する留意事項

≪目標への取組≫

指導体制を整備するため、教職員の働き方改革を進めるとともに、教職員の指導力の向上、安全・安心で充実した教育環境の整備を図りました。

≪評価に対する留意事項≫

この目標を実現するための3つの施策の評価として、「施策16 働き方改革の推進」「施策17 教職員の指導力の向上」「施策18 安全・安心で質の高い教育環境の整備」については、すべて順調としました。

今後は、教職員が授業やその準備に集中できる時間、児童生徒と向き合う時間を確保するため、家庭・地域からの協力を一層得るための適切な役割分担を共有するとともに、計画的な業務改善による校務の効率化を図る必要があります。併せて、各学校で行っている取組をその成果を共有し、全校で横展開を図ることも有効です。

また、教職員の指導力の向上に向け、教職員が、児童生徒や学校・地域の実態に合わせた指導を行うことができるよう、次期学習指導要領を見据えた教職員研修の実施や ICT 支援員による支援の充実を図る必要があります。

さらに、学校における老朽化したエアコンの更新やトイレ改修等を実施するとともに、小学校等に電子錠を設置するなど、安全で質の高い教育環境の整備を進める必要があります。

▶ 施策 16　働き方改革の推進
教職員が、授業やその準備に集中できる時間や自らの専門性を高めるための時間、児童生徒と向き合うための時間を十分確保し、本来担うべき業務に専念することにより、教育の質を高められるよう、校務のDX（デジタルトランスフォーメーション）を進めるとともに、地域学校協働活動推進員と連携し、家庭・地域とそれぞれの役割を共通理解し、分担することで、多忙化解消を図ります。 また、教職員の専門性を高めつつ、質の高い教科指導を目指す、ティーム・ティーチングや小学校の教科担任制の取組を、働き方改革の観点からも進めます。

施策の評価	順　調

≪評　点≫

事業の評価	成果指標の評価	施策の評価
良　好　6 項目 要 検 討　0 項目	達　成　6 項目 未 達 成　0 項目	順　調
5 点 6/6(100%)	5 点 6/6(100%)	10 点

≪評価の詳細≫

【事業（活動指標）の評価】

事業名 ： コミュニティ・スクール推進事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
地域学校協働活動推進員を複数配置している学校数	52 校	52 校	良 好
取 組 の 実 績			
すべての小中学校においてコミュニティ・スクールを推進し、地域と一体となって特色ある学校づくりを行いました。また、学校運営協議会において、学校運営への必要な支援について協議を行い、その結果を踏まえて協働活動につなげることができました。			

事業名 ： スクール・サポート・スタッフ事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
みらいサポーターの派遣学校数	55 校	55 校	良 好
取 組 の 実 績			
小学校には各 3 人、中学校、特別支援学校には各 1 人を基本として派遣を行いました。校内教育支援センターの運営支援や各学校において個別に配慮が必要な児童生徒への支援について、教職員と連携して行いました。			

事業名 ： 学校問題対策事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
学校の要望への対応率	100%	100%	良 好
取 組 の 実 績			
医師、弁護士、大学教授及び人権擁護委員等を対象とした相談を年間 28 回行いました。専門的知見からの配慮を要する対応が必要な学校や保護者等からの相談に対して、専門家からのアドバイスにより成果が得られました。			

事業名 ： 学校情報化研究事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
ICT 支援員の学校訪問支援回数〈再掲〉	各学校月 2 回	各学校月 2 回	良 好
取 組 の 実 績			
教職員の必要に応じた校務支援システムの研修会の開催や支援員の派遣を行いました。また、学校への訪問支援を行いました。			

事業名 ： 業務改善推進事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
卒業証書の一括印刷	100%	100%	良 好
取 組 の 実 績			
すべての小中学校（夜間中学含む）、義務教育学校、特別支援学校（高等部含む）の卒業証書について、一括印刷を教育委員会が業者へ依頼し、学校への配付を行うことで、業務の効率化を図りました。			

事業名 ： 教科担任制の推進			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
小学校における専科教員の配置人数	22 人	21 人	良 好
取 組 の 実 績			
主に小学校高学年に一部教科担任制を設け、学年内で担当教科を決め複数の学級で同じ教科の授業を実施し、授業準備の負担軽減を図るとともに教科の専門性を高めました。			

【成果指標の評価】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	実績値 R10	第 4 期目標値（達成率）	評価	出典（調査名等）
35	「子どもとじっくり向き合うことができていると思う」と回答する教職員の割合	教職員（小）	78%	80%				80%（100%）	達成	各 独自アンケート（政）
		教職員（中）	74%	74%				75%（99%）	達成	各 独自アンケート（政）
		教職員（義）	85%	76%				80%（95%）	達成	各 独自アンケート（政）
		教職員（特）	95%	92%				100%（92%）	達成	各 独自アンケート（政）
		教職員（幼）	97%	97%				100%（97%）	達成	各 独自アンケート（政）
36	市川市公立学校の教職員の 1 か月当たりの超過勤務時間が 80 時間を超えた割合（0%を目指す指標）	教職員	1%	1%				1%（100%）	達成	各 超過勤務者月毎報告（義）

【参考】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	実績値 R10	出典（調査名等）
24 新規	「校務の効率化や家庭・地域の協力により、以前より授業の準備や子どもと向き合う時間をとれている」と回答する教職員の割合	教職員（小）	—	58%				各 独自アンケート（政）
		教職員（中）	—	52%				各 独自アンケート（政）
		教職員（義）	—	59%				各 独自アンケート（政）
		教職員（特）	—	79%				各 独自アンケート（政）

▶ 施策 17　教職員の指導力の向上

子どもの確かな学力の育成や個性の伸長等を図るため、教職員の学習指導力と生徒指導力の向上に取り組みます。
若年層教職員の指導力向上やミドルリーダーの育成に関する研修を重点的に実施し、教職員全体の資質・能力の向上を図ります。

施策の評価	順　調

≪評　点≫

事業の評価	成果指標の評価	施策の評価
良　好　4 項目 要 検 討　0 項目	達　成　6 項目 未 達 成　0 項目	順　調
5 点 4/4(100%)	5 点 6/6(100%)	10 点

≪評価の詳細≫

【事業(活動指標)の評価】

事業名 ： 教職員等研修事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
希望研修の参加人数	110 人	397 人	良 好
取 組 の 実 績			
教科指導に関わる研修では授業実践報告や演習を行いました。さらに、ミドルリーダーを対象とした研修では教育課程の編成や自校の課題の解決に向けた取組の協議を行いました。			

事業名 ： 訪問指導事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
学校への訪問指導回数	400 回	395 回	良 好
取 組 の 実 績			
指導主事による学校への訪問を通じて、主体的・対話的で深い学びを実現するための魅力ある授業づくりや授業の基本、評価のポイントについて教員への助言を行いました。			

事業名 ： 学校情報化研究事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
ICT 支援員の学校訪問支援回数〈再掲〉	各学校月 2 回	各学校月 2 回	良 好
取 組 の 実 績			
教職員の必要に応じた校務支援システムの研修会の開催や支援員の派遣を行いました。また、学校への訪問支援を行うことで、学校の情報化を推進しました。			

事業名 ： 教育広報活動事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
教育いちかわの発行回数	12 回	12 回	良 好
取 組 の 実 績			
年間 12 回(拡大版:2 回、ブログ版:10 回)の発行を行い、教育委員会の取組や研修、学校の様子等の広報活動を行いました。今後は運用を整理し、発信する情報の精選を行っていきます。			

【成果指標の評価】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	実績値 R10	第 4 期目標値(達成率)	評価	出典(調査名等)
37	「学校生活の中で、児童生徒一人一人のよい点や可能性を見付け評価する(褒めるなど)取組を行った」と回答する学校の割合	小学校	100%	100%				100%(100%)	達成	各 独自アンケート(政)
		中学校	100%	100%				100%(100%)	達成	各 独自アンケート(政)
38	「指導計画の作成に当たっては、教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源を含めて活用しながら効果的に組み合わせている」と回答する学校の割合	小学校	95%	95%				100%(95%)	達成	学
		中学校	100%	100%				100%(100%)	達成	学
69	「校長として、中堅・ベテラン教職員に対し、ミドルリーダーの育成を意識した指導・助言を行っている」と回答する校長の割合	小学校	98%	100%				100%(100%)	達成	各 独自アンケート(政)
		中学校	100%	100%				100%(100%)	達成	各 独自アンケート(政)

【参考】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	実績値 R10	出典(調査名等)
25 新規	「教科指導や生徒指導、学級(学校)経営などを児童生徒の実態、学校や地域の実態に合わせて行うことができている」と回答する教職員の割合	教職員(小)	—	91%				各 独自アンケート(政)
		教職員(中)	—	84%				各 独自アンケート(政)
		教職員(義)	—	92%				各 独自アンケート(政)
		教職員(特)	—	96%				各 独自アンケート(政)

▶ 施策 18　安全・安心で質の高い教育環境の整備

特色ある学校づくりを実現するために、各学校が作成する「学校の教育計画」に基づいた主体的な取組を支援するとともに、特色ある教育活動の先進事例を提供します。
安全で質の高い教育環境の実現のために、学校の建替えや社会教育施設の老朽化に伴う改修を計画的に進めます。
また、関係部署等と連携し、学校の交通安全の指導や防犯機能の強化を進めます。
あわせて、現代の環境に合わせた教育環境の整備を進めます。
さらに、学校が子どもにとって安心して過ごすことができ、教職員も安心して働くことができる場となるような環境づくりを進めます。

施策の評価	順　調

≪評　点≫

事業の評価	成果指標の評価	施策の評価
良　好　6 項目 要 検 討　0 項目	達　成　7 項目 未 達 成　0 項目	順　調
5 点 6/6(100%)	5 点 7/7(100%)	10 点

≪評価の詳細≫

【事業（活動指標）の評価】

事業名 ： 創意と活力のある学校づくり事業

活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
創意と活力のある学校づくりを進めている校長・園長の割合〈再掲〉	100%	100%	良 好
取 組 の 実 績			
各校長・園長が推進計画書を作成し、10 月に進捗状況を確認する面接を行い、3 月に報告書を提出することで、各学校・園において創意と活力のある学校づくりを推進しました。			

事業名 ： 安心・安全な学校づくりの推進

活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
「学校は安全で安心な職場環境だと思う」と回答する教職員の割合 （小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校）	87%	89%	良 好
取 組 の 実 績			
学校・保護者及び地域から寄せられた多岐にわたる相談へ適宜対応することで、安心・安全な学校づくりを推進しました。令和 7 年度は、特に保護者の対応に苦慮する学校からの相談において、専門家の助言をいただきながら問題解決に向けて対応するよう努めました。			

事業名 ： 小・中学校営繕事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
普通教室・特別教室エアコン整備	小学校 9 校 中学校 6 校	小学校 9 校 中学校 6 校	良 好
取 組 の 実 績			
整備計画に基づき、令和 7 年度以降の普通エアコンを整備する学校 15 校（小学校 9 校、中学校 6 校）を執行し、契約の締結を行いました。			

事業名 ： トイレ改修事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
第二次トイレ改修計画に基づく改修工事	小学校 4 校 中学校 1 校	小学校 4 校 中学校 1 校	良 好
取 組 の 実 績			
第二次トイレ改修計画に基づき、小学校 4 校、中学校 1 校の整備を実施・完了しました。			

事業名 ： 公民館営繕事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
実施計画に基づく改修工事	1 館 2 件	1 館 2 件	良 好
取 組 の 実 績			
計画していた南行徳公民館の冷暖房機改修工事及び電気設備工事（照明の LED 化）をすべて執行することで、公民館利用者が安心・安全・快適に公民館を利用できるよう公民館の環境改善を図りました。			

事業名 ： 新たな学校環境の実現			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
小学校建替事業に基づく宮田小学校の建替え	基本設計・実施設計の完了	基本設計・実施設計の完了	良 好
取 組 の 実 績			
基本構想・基本計画に基づき、実施設計・実施設計を行いました。令和 8 年度からは工事に着手します。			

【成果指標の評価】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	実績値 R10	第 4 期目標値（達成率）	評価	出典（調査名等）
39	「学校に行くのは楽しいと思う」と回答する児童生徒の割合	児童（小 6）	83%	85%				85%（100%）	達成	学
		生徒（中 3）	85%	84%				85%（99%）	達成	学
40	「学校は安全で安心な職場環境だと思う」と回答する教職員の割合	教職員（小）	90%	89%				90%（99%）	達成	各 独自アンケート（政）
		教職員（中）	83%	83%				85%（98%）	達成	各 独自アンケート（政）
		教職員（義）	93%	92%				93%（99%）	達成	各 独自アンケート（政）
		教職員（特）	100%	93%				100%（93%）	達成	各 独自アンケート（政）
		教職員（幼）	100%	100%				100%（100%）	達成	各 独自アンケート（政）

【参考】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	実績値 R10	出典（調査名等）
7	「先生は、あなたのよいところを認めてくれていると思う」と回答する児童生徒の割合	児童（小 6）	86%	89%				学
		生徒（中 3）	89%	90%				学

方針 2

目 標

7

多様な教育ニーズへの対応

目標ごとの評価に対する留意事項

≪目標への取組≫

多様な教育的ニーズへの対応を図るため、経済的に就学困難な子どもの教育費負担の軽減に向けた経済的支援を行うとともに、多様な背景を持つ人々のニーズに応じた教育機会の提供と必要な支援、保護者への相談体制の強化や子どもの居場所づくりを進めました。

≪評価に対する留意事項≫

この目標を実現するための6つの施策の評価として、「施策19 特別教育の推進」については概ね順調、「施策20 不登校児童生徒への対応」「施策21 夜間中学の教育的支援と教育活動の充実」「施策22 教育費負担の軽減に向けた経済的支援」「施策23 教育的支援が必要な子どもへの対応と相談体制の強化」については順調、「施策24 放課後の子どもの居場所づくりの推進」については、やや遅れありとしました。

今後は、すべての子どもの教育的ニーズに応じた学びの場の保障するため、不登校児童生徒やその保護者へ向け、みらいサポーターやライフカウンセラーによる適切な支援や相談体制の充実、校外教育支援センターの更なる環境整備を行うとともに、民間のフリースクールなど関係機関との連携を強化する必要があります。また、通訳派遣などにより日本語指導の充実を図る必要があります。

夜間中学の教育的支援や教育費負担に関わる経済的支援の推進に向けては、支援を要する方へ必要な支援が適切に届くよう、様々な媒体を活用した周知の充実を図るとともに、一人ひとりに応じたきめ細やかな支援や指導を推進する必要があります。

また、放課後や夏休み期間中などに、子どもが安心して過ごせる居場所づくりに向け、放課後保育クラブ[注1]と放課後子ども教室[注2]のスタッフの研修等により、すべての子どもが多様な体験活動を行うことができる環境を整えるとともに、両事業の連携体制を整える必要があります。

注１： 放課後保育クラブ…保護者が就労などにより昼間家庭にいない小学校に就学している児童の授業終了後などにおける遊び及び生活の場。

注２： 放課後子ども教室…市立小学校の空き教室等を使用して、子どもたちへ安全安心な居場所を提供するとともに、工作や外遊び、体験活動等、様々な活動を実施する事業。

▶ 施策 19　特別支援教育の推進

　すべての子どもが同じ場でともに学ぶことを追求しつつ、子どものよさや可能性を最大限広げられるような場や学びを保障するため、連続性のある「多様な学びの場」を整備し、組織的・継続的な指導や支援を一層充実させます。
　また、早期から就園や就学に関する相談を行い、教育的ニーズに応じた支援ができるようにするとともに、ICT を活用した指導や支援を含めた学習環境の整備を進めます。
　さらに、研修の充実などにより、全教職員の専門性の向上を図り、特別支援教育の視点を生かして、発達に特性がある子どもを含めたすべての子どもへの適切な指導・支援の充実を図ります。
　これらを実施するにあたっては、市川市特別支援教育推進計画に基づき、取り組みます。

施策の評価	概ね順調

≪評　点≫

事業の評価	成果指標の評価	施策の評価
良　　好　5 項目 要 検 討　1 項目	達　　成　1 項目 未 達 成　1 項目 評価にはなじまない　3 項目	概ね順調
4 点 5/6(83%)	2 点 1/2(50%)	6 点

≪評価の詳細≫

【事業（活動指標）の評価】

事業名 ： 特別支援教育推進事業

活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
障がい種別担当者研修会の実施回数	5 回	5 回	良 好
取 組 の 実 績			
各担当者研修会を 5 回実施し、ニーズに応じた内容を工夫することで、担当者の専門性の向上を図りました。			

事業名 ： 特別支援学級及び通級指導教室の設置

活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
特別支援学級設置計画	3 校設置 （知的:2 校、自閉症・情緒障がい:1 校）	3 校設置 （知的:2 校、自閉症・情緒障がい:1 校）	良 好
取 組 の 実 績			
特別支援学級設置計画に基づき、下記の特別支援学級を設置しました。 ○ 大町小学校（知的）　○ 南新浜小学校（知的）　○ 宮久保小学校（自閉症・情緒障がい）			

事業名 ： 特別支援学級等支援員雇上事業[注1]

活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
特別支援学級支援員の配置	56 人	56 人	良 好
取 組 の 実 績			
特別支援学級設置校の特別支援学級に 1 日 7 時間、週 5 日勤務の支援員を 1～2 人配置しました。その他、要望のあった学校の状況に応じて通常学級へ支援員を配置しました。			

注 1 ： 第 4 期教育振興基本計画策定時の事業名「特別支援学級等補助教員雇上事業」より変更。

事業名 ： 教職員等研修事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
特別支援に関する研修会の参加人数	70 人	82 人	良 好
取 組 の 実 績			
児童生徒理解に関する研修、読み書きが困難な児童に関する研修を実施することで、適切な指導・支援の充実を図りました。			

事業名 ： 教育相談事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
教育相談への対応率	100%	100%	良 好
取 組 の 実 績			
関係部署との連携により、就学相談及び就学前相談の継続的な支援の充実を図りました。			

事業名 ： 市立幼稚園特別支援学級			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
幼稚園訪問を行い、指導助言する回数	9 回	4 回	要検討
取 組 の 実 績			
市立幼稚園の特別支援学級（ひまわり学級）を訪問し、具体的な支援内容について指導・助言を行いました。			

【成果指標の評価】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	実績値 R10	第 4 期目標値（達成率）	評価	出典（調査名等）
41	通常の学級に在籍している幼児・児童・生徒のうち、市川スマイルプラン（個別の教育支援計画）を作成している者の割合（幼・小・中学校等の通常学級において特別な支援を必要としている幼児児童生徒のうち、市川スマイルプランが作成されている児童等の割合）	幼稚園	41%	49%				評価になじまない（作成すべき市川スマイルプランはいずれも 100%であり、成果指標の評価にはなじまない。）		各 特別支援教育体制整備状況調査（指）
		小学校	78%	83%						各 特別支援教育体制整備状況調査（指）
		中学校	79%	86%						各 特別支援教育体制整備状況調査（指）
42	「特別支援教育について理解し、前年度までに、調査対象である第 6 学年の児童（第 3 学年の生徒）に対する授業の中で、児童（生徒）の特性に応じた指導上の工夫（板書や説明の仕方、教材の工夫等）を行った」と回答する学校の割合	児童（小 6）	95%	87%				100%（87%）	未達成	学
		生徒（中 3）	81%	100%				100%（100%）	達成	学

【参考】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	実績値 R10	出典（調査名等）
8	須和田の丘支援学校の児童生徒数	児童生徒	213 人	231 人				各 調査（義）
9	特別支援学級の児童生徒数	児童生徒	697 人	812 人				各 調査（義）
	特別支援学級の設置数	児童生徒	47 学級	50 学級				各 調査（義）
10	通級指導教室の児童生徒数	児童生徒	301 人	297 人				各 調査（義）
	通級指導教室の設置数	児童生徒	23 教室	24 教室				各 調査（義）
26 新規	「子どもと一人ひとりの個性を理解し、それぞれの教育的ニーズに応じた支援を行うことができている」と回答する教職員の割合	教職員（小）	—	86%				各 独自アンケート（政）
		教職員（中）	—	80%				各 独自アンケート（政）
		教職員（義）	—	84%				各 独自アンケート（政）
		教職員（特）	—	99%				各 独自アンケート（政）

▶ 施策 20　不登校児童生徒への対応

不登校児童生徒やその保護者に丁寧に寄り添い、個々の児童生徒の状況や将来を見据えて、必要な支援や校内環境を充実させます。
また、子ども・医療・保健・福祉の関係部署やフリースクールなど関係機関との連携を強化します。

施策の評価	順　調

≪評　点≫

事業の評価	成果指標の評価	施策の評価
良　好　5 項目 要 検 討　0 項目	達　成　3 項目 未 達 成　1 項目	順　調
5 点 5/5(100%)	3 点 3/4(75%)	8 点

≪評価の詳細≫

【事業(活動指標)の評価】

事業名 ： 教職員等研修事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
多様な児童生徒支援に関する研修会の参加人数	55 人	78 人	良 好
取 組 の 実 績			
各学校の教職員へ多様な児童生徒の支援についての研修会を行い、より適切な児童生徒支援につなげました。			

事業名 ： みらいサポーター事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
みらいサポーターの派遣学校数〈再掲〉	55 校	55 校	良 好
取 組 の 実 績			
小学校には各 3 名、中学校・特別支援学校には各 1 名を基本として派遣を行いました。校内教育支援センターの運営支援を行い、不登校児童生徒や不登校傾向にある児童生徒への支援を行いました。			

事業名 ： 教育相談事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
教育相談への対応率〈再掲〉	100%	100%	良 好
取 組 の 実 績			
相談受付のシステムを改修し、特別支援学校や特別支援学級等を希望する保護者が、目的に合わせて相談を始めることができる体制を整えました。			

事業名 ： 教育支援センター運営事業[注1]			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
学校内外の機関等[注2]で相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合（0%を目指す指標）	小学校 34% 中学校 27%	小学校 36% 中学校 17%	良 好
取 組 の 実 績			
今後増加が見込まれる不登校児童生徒の教育機会の確保につなげるため、南部地区への教育支援センター「サポートルームふれんど市川」の分室設置の方針を固めました。			

注 1 ： 第 4 期教育振興基本計画策定時の事業名「ふれんどルーム市川」より変更。
注 2 ： 学校内外の機関等・・・学校内として、養護教諭やスクールカウンセラーの専門的な指導や相談。学校外として、教育センター等の教育委員会所管機関、児童相談所、保健所、病院、民間団体等。

事業名 ： ライフカウンセラー設置事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
ライフカウンセラーを派遣した学校数	16 校	16 校	良 好
取 組 の 実 績			
中学校・義務教育学校全校にライフカウンセラーを派遣し、生徒、保護者の相談に応じ、適切な支援を行いました。			

【成果指標の評価】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	実績値 R10	第 4 期目標値（達成率）	評価	出典（調査名等）
43	学校内外の機関等で相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合 （0%を目指す指標）	児童（小 1～小 6）	35%	36%				30%（91%）	達成	各 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（指）
		生徒（中 1～中 3）	28%	17%				25%（111%）	達成	各 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（指）
44	「困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できる」と回答する児童生徒の割合	児童（小 6）	62%	67%				75%（89%）	未達成	学
		生徒（中 3）	66%	69%				75%（92%）	達成	学

【参考】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	実績値 R10	出典（調査名等）
11	不登校児童生徒の出現率	児童（小 1～小 6）	2%	2%				各 長期欠席児童生徒月例学校報告書（指）
		中学校（中 1～中 3）	6%	5%				各 長期欠席児童生徒月例学校報告書（指）

▶ 施策 21　夜間中学の教育的支援と教育活動の充実

夜間中学とは、市町村や都道府県が設置する中学校において、夜の時間帯等に授業が行われる公立中学校のことをいいます。

様々な理由により義務教育を受けられなかった方などに対し、義務教育を実質的に保障するため、すべての都道府県・指定都市に少なくとも 1 つは夜間中学が設置されるよう求められています。

市川市では、昭和 57 年 4 月より、夜間中学を設置しています。教育機会確保のため、夜間中学の教育的支援と教育活動の充実を図ります。

施策の評価	順　調

≪評　点≫

事業の評価	成果指標の評価	施策の評価
良　好　1 項目 要 検 討　0 項目	達　成　2 項目 未 達 成　0 項目	順　調
5 点 1/1(100%)	5 点 2/2(100%)	10 点

≪評価の詳細≫

【事業(活動指標)の評価】

事業名 ： 地域における夜間中学の維持			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
夜間中学設置市連絡会の開催回数	2 回	2 回	良 好
取 組 の 実 績			
夜間中学設置市連絡会などで得られる他市夜間中学の情報を取り入れることで、教育活動の充実を図りました。また、制度周知を図るため、デジタルサイネージを利用し、大洲中学校夜間学級の募集案内を行いました。			

【成果指標の評価】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値					第４期目標値（達成率）	評価	出典（調査名等）
			R6	R7	R8	R9	R10			
45	夜間中学の卒業時における進路希望達成率	生徒（中３）	100%	100%				100%（100%）	達成	各 大洲中進路希望調査（義）
46	「中学生生活は満足できるものだった」と回答する夜間中学の生徒の割合	生徒（中３）	100%	100%				100%（100%）	達成	各 学校生活調査・生徒アンケート（義）

▶ 施策 22　教育費負担の軽減に向けた経済的支援

教育機会の均等を確保するため、就学援助や奨学金を支給するなど、経済的に就学困難な子どもに関わる就学を援助します。

施策の評価	順　調

≪評　点≫

事業の評価	成果指標の評価	施策の評価
良　好　3 項目 要 検 討　0 項目	達　成　1 項目 未 達 成　0 項目	順　調
5 点 3/3(100%)	5 点 1/1(100%)	10 点

≪評価の詳細≫

【事業(活動指標)の評価】

事業名 ： 就学援助

活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
制度利用を促す周知の実施	市公式ホームページ 広報紙 お知らせの配布	市公式ホームページ 広報紙 お知らせの配布	良 好
取 組 の 実 績			
制度周知のため、市公式ホームページや広報誌への掲載を行いました。また、市立小中学校の入学式や始業式に全児童生徒に対しお知らせを配付しました。			

事業名 ： 奨学資金事業

活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
制度利用を促す周知の実施	市公式ホームページ 広報紙 案内チラシ配布	市公式ホームページ 広報紙 案内チラシ配布	良 好
取 組 の 実 績			
制度周知のため、市公式ホームページや広報誌への掲載を行いました。また、市内の公私立中学校・高等学校及び近隣市の公立高等学校へ案内チラシを配布し、制度の周知を図りました。			

事業名 ： 入学準備金貸付事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
制度利用を促す周知の実施	市公式ホームページ 広報紙 案内チラシ配布	市公式ホームページ 広報紙 案内チラシ配布	良 好
取 組 の 実 績			
制度周知のため、市公式ホームページや広報誌への掲載を行いました。また、市内の公私立中学校・高等学校及び近隣市の公立高等学校へ案内チラシを配布し、制度の周知を図りました。			

【成果指標の評価】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値					第 4 期 目標値 （達成率）	評価	出典 （調査名等）
			R6	R7	R8	R9	R10			
47	就学援助の申請者数	児童生徒	2,207 人	2,248 人				認定率 100% （96%）	達成	各 調査（義）
	就学援助の認定者数	児童生徒	2,142 人	2,153 人						各 調査（義）
	就学援助の認定率	児童生徒	97%	96%						各 調査（義）

【参考】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値					出典 （調査名等）
			R6	R7	R8	R9	R10	
27 新規	「経済的に就学困難な子どもに対し、就学援助の制度があることを知っている」と回答する保護者の割合	保護者	—	88%				市民

▶ 施策 23　教育的支援が必要な子どもへの対応と相談体制の強化

特別支援教育の視点を生かした適切な指導や必要な支援がより充実したものになるように、人員の配置、相談活動、指導力の向上などに取り組むほか、貧困、LGBTQ、ヤングケアラーなど、一人ひとりのニーズに対応したきめ細かな支援を行います。

さらに、帰国児童生徒や外国人児童生徒等、日本語指導が必要な児童生徒が海外における学習・生活体験を生かしつつ円滑に学校生活に適応できるよう、日本語指導をはじめ、生活全般に関する指導の充実を図ります。

子どもやその保護者が、安心して相談できるように、校内体制を整え、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど、福祉や心理等の専門性をもった職員との連携を進めます。

また、相談員や教職員の研修を進め、教育相談体制の充実を図ります。

特に、いじめへの対応については、学校だけではなく行政も組織的に対応していく必要があるため、関係法令等を踏まえて体制を活用し、積極的、効果的な対応を図ります。

施策の評価	順　調

≪評　点≫

事業の評価	成果指標の評価	施策の評価
良　　好　8 項目 要 検 討　0 項目	達　　成　4 項目 未 達 成　0 項目 評価になじまない　1 項目	順　調
5 点 8/8(100%)	5 点 4/4(100%)	10 点

≪評価の詳細≫

【事業(活動指標)の評価】

事業名 ： ライフカウンセラー設置事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
ライフカウンセラーを派遣した学校数〈再掲〉	16 校	16 校	良 好
取 組 の 実 績			
中学校・義務教育学校全校にライフカウンセラーを配置し、生徒、保護者の相談に応じ、適切な支援を行いました。			

事業名 ： 少年相談事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
相談希望者への対応率	100%	100%	良 好
取 組 の 実 績			
年間 466 件の相談が寄せられました。寄せられた相談に対して、電話、メール、面談で対応しました。			

事業名 ： 教職員等研修事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
教育的支援に関する研修会への参加人数	150 人	200 人	良 好
取 組 の 実 績			
ユニバーサルな学級経営と授業づくりについての研修を実施しました。若年層だけでなくベテラン層の参加も促し、授業の質の向上を図りました。			

事業名 ： 少年補導活動事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
パトロールの実施回数	430 回	422 回	良 好
取 組 の 実 績			
補導員や少年センター職員がパトロールを実施することで、不審者遭遇の未然防止とともに、児童生徒の非行防止や健全育成を促しました。			

事業名 ： 教育支援センター運営事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
保護者ごとに対する面談の年間実施回数	3 回	3 回	良 好
取 組 の 実 績			
「サポートルームふれんど市川」に通室する児童生徒が、支援員に不安や困り感を相談できる時間を確保しました。個別の面談や保護者会等により、児童生徒と保護者に寄り添い、支えるための助言を行いました。			

事業名 ： 小学校等児童生徒支援訪問			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
希望する学校への訪問実施率	100%	100%	良 好
取 組 の 実 績			
小学校 13 校、義務教育学校 1 校に延べ 90 回ライフカウンセラーを派遣し、児童及び保護者に対する支援を行いました。			

事業名 ： 教育相談事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
相談員への研修会の実施回数	7 回	7 回	良 好
取 組 の 実 績			
個々のケースに合わせた教育相談を行いました。また、相談員の研修会として事例検討会（スーパービジョン）を実施することで、相談員のスキルアップを図りました。			

事業名 ： 外国人子女等適応支援事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
希望する学校への日本語指導講師派遣実施率	100%	100%	良 好
取 組 の 実 績			
小学校 32 校、中学校 13 校、義務教育学校、特別支援学校、幼稚園 1 園へ延べ 21 人の日本語指導講師を派遣し、児童生徒及び保護者に対する支援を行いました。			

【成果指標の評価】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値					第４期目標値（達成率）	評価	出典（調査名等）
			R6	R7	R8	R9	R10			
48	日本語通訳派遣回数の割合（総派遣回数／対象児童生徒数）	児童生徒	3.6 回（900 回/251 人）	3.4 回（880 回/258 人）				**評価になじまない**（対象児童生徒に対する派遣割合は 100%であり、成果指標の評価にはなじまない。）		各 調査（指）
49	「困ったことがあった時に相談できる先生がいる」と回答する児童生徒の割合	児童（小 5～小 6）	74%	73%				80%（91%）	達成	保
		生徒（中 1～中 3）	72%	78%				80%（98%）	達成	保
50	いじめの解消率	児童（小 1～小 6）	79%	75%				75%（100%）	達成	各 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（指）
		生徒（中 1～中 3）	81%	72%				75%（96%）	達成	各 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（指）

▶ 施策 24　放課後の子どもの居場所づくりの推進
子どもが安心して過ごすことができるように、地域と連携して子どもの活動拠点を設け、健全な育成を図ります。 また、放課後や夏休みなどの長期休業中の居場所の質と量の充実を図ります。

施策の評価	やや遅れあり

≪評　点≫

事業の評価	成果指標の評価	施策の評価
良　　好　0 項目 要 検 討　2 項目	達　　成　2 項目 未 達 成　0 項目	やや遅れあり
0 点 0/2(0%)	5 点 2/2(100%)	5 点

≪評価の詳細≫

【事業(活動指標)の評価】

事業名 ： 放課後保育クラブ			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
放課後保育クラブの待機児童数(5 月 1 日現在)の減少	100 人未満	283 人	要検討
取 組 の 実 績			
待機児童数の減少に向けて 2 クラス増設し、放課後の児童の居場所確保を図りましたが、国の基準に基づく待機児童数は 283 人と増加しました。次年度は、クラスの増設と併せて、待機児童解消の方策を検討します。			

事業名 ： 子どもの居場所づくり事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
放課後子ども教室における地域と連携した活動プログラムの実施回数	5 回	3 回	要検討
取 組 の 実 績			
令和 7 年度は、放課後子ども教室運営業務委託契約に係る不適切な事務処理の発覚に伴い、過去の契約履行調査を実施し、適切な運営確保に注力したことにより、地域と連携した活動プログラムの推進ができませんでした。次年度は、地域と連携した活動プログラムの実施について、計画的に推進します。			

【成果指標の評価】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値					第４期目標値（達成率）	評価	出典（調査名等）
			R6	R7	R8	R9	R10			
51	放課後保育クラブの利用者満足度	利用保護者	99%	99%				100%（99%）	達成	各 保護者向けアンケート（学地）
52	放課後子ども教室の運営等（開室時間、出欠管理等）に対する満足度	利用保護者	94%	93%				100%（93%）	達成	各 保護者向けアンケート（学地）

【参考】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値					出典（調査名等）
			R6	R7	R8	R9	R10	
12	放課後保育クラブの入所希望児童数に対する入所児童数の割合（年度末時点）	入所希望者	100%	100%				各 調査（学地）
13	放課後子ども教室の登録者数	登録した児童	12,043 人	13,477 人				各 運営報告書及び登録者データ（学地）
	放課後子ども教室の利用者数（延べ人数）	登録した児童	190,374 人	247,082 人				各 運営報告書及び登録者データ（学地）

方針 3

目 標

8

家庭・学校・地域の連携と協働の推進

目標ごとの評価に対する留意事項

≪目標への取組≫

家庭・学校・地域が一体となった教育を充実・発展させるため、保護者や地域の方々とビジョンを共有し、家庭や地域の役割や責任を明確にした具体的な連携の強化を図りました。

≪評価に対する留意事項≫

この目標を実現するための2つの施策の評価として、「施策25 家庭教育力の向上」は順調、「施策26 地域の教育力の向上と地域の教育資源の活用の推進」についてはやや遅れありとしました。

家庭の教育力の一層の向上に向け、家庭教育学級をはじめ様々な施策を推進する必要があります。

さらに、子どもに必要な資質・能力を育成するためには、教職員だけでなく地域住民の持つ教育スキルを活用した学びも有効であることから、このような地域の教育資源との関わりを深めるため、地域学校協働活動推進員の活動の充実を図るとともに、関係部署・関係機関との連携を促進する必要があります。

▶ 施策 25　家庭の教育力の向上
家庭・学校・地域の連携を強化し、基本的な生活習慣、豊かな情操、他人に対する思いやりや善悪の判断などを家庭で身に付ける重要性の啓発に取り組みます。 また、家庭学習の習慣化を図るため、学校と連携した取組を進めます。 さらに、家族の関わりを深めるための取組を支援します。

施策の評価	順　調

≪評　点≫

事業の評価	成果指標の評価	施策の評価
良　好　1 項目 要 検 討　0 項目	達　成　2 項目 未 達 成　1 項目	順　調
5 点 1/1(100%)	3 点 2/3(67%)	8 点

≪評価の詳細≫

【事業（活動指標）の評価】

事業名 ： 家庭教育学級運営事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
就学時健診ミニ講座の実施学校数	10 校	11 校	良 好
取 組 の 実 績			
就学時健康診断時に家庭教育指導員講座を行い、家庭教育力の向上を図りました。子育てや子どもとの関わり方に対する保護者の意識向上につながりました。			

【成果指標の評価】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値					第４期目標値（達成率）	評価	出典（調査名等）
			R6	R7	R8	R9	R10			
53	「コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解が深まった」と回答する学校の割合	小学校	95%	97%				100%（97%）	達成	学
		中学校	100%	88%				100%（88%）	未達成	学
54	「学校が目指す『子どもの姿』を知っている」と回答する保護者の割合	保護者	59%	72%				75%（96%）	達成	市民

【参考】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値					出典（調査名等）
			R6	R7	R8	R9	R10	
28 新規	「お子さんに、基本的な生活習慣、豊かな情操、他人に対する思いやり、善悪の判断が身に付くよう関わっている」と回答する保護者の割合	保護者	―	95%				市民

▶ 施策 26　地域の教育力の向上と地域の教育資源の活用の推進
家庭・学校・地域の様々な活動を支援する地域学校協働活動推進員の育成を充実させます。 子どもに必要な資質・能力を確実に育成するため、教職員が地域と関わりを持ったり、地域が教育に主体的に関与することができたりする取組を進めます。 地域住民等の協力や校庭の利用など、地域や学校の多様な教育資源を効果的に活用し、学習支援やスポーツに親しむ機会の充実を図ります。 とりわけ、今後については、子どものスポーツに親しむ機会の充実や、教職員の働き方改革の観点からも、関係部署・関係機関と連携して地域の教育資源を活用しながら、部活動の地域展開を進めます。

施策の評価	やや遅れあり

≪評　点≫

事業の評価	成果指標の評価	施策の評価
良　　好　2 項目 要 検 討　2 項目	達　　成　7 項目 未 達 成　6 項目	やや遅れあり
2 点 2/4(50%)	2 点 7/13(54%)	4 点

≪評価の詳細≫

【事業（活動指標）の評価】

事業名 ： コミュニティ・スクール推進事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
統括的な地域学校協働活動推進員の配置しているブロック数	13 ブロック	13 ブロック	良 好
取 組 の 実 績			
統括的な地域学校協働活動推進員がブロック内の推進員と連携をし、地域との調整やボランティアの募集や他ブロックとの連携を行うことで、コミュニティ・スクールを推進しました。			

事業名 ： 校内塾・まなびくらぶ[注1]事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
まなびくらぶを実施した学校数	24 校	17 校	要検討
取 組 の 実 績			
小学校 5 校、中学校 11 校、義務教育学校 1 校へ、延べ 48 人のまなびサポーターを派遣し、児童生徒の学習に対する意識の向上と学力の底上げを行いました。			

注 1 ： 校内塾・まなびくらぶ…市内全小中学校にて児童生徒が平日の放課後や長期休業中に主に算数・数学を自主的に学習する。

事業名 ： 学校施設開放事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
運営方法や管理体制の改善	各種手続きの電子化	各種手続きの電子化	良 好
取 組 の 実 績			
使用申請及び支払方法の電子化を行い、利用者の利便性の向上を図りました。また、登録団体宛ての遵守事項の見直し等を行い、学校施設開放の改善を図りました。			

事業名 ： 部活動の地域展開			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
運動部活動の地域展開に向けた地域クラブ数	35 クラブ	17 クラブ	要検討
取 組 の 実 績			
令和 8 年度 8 月を目途に 35 クラブを地域展開する目標とし、各関係団体の協力により、地域クラブ化を希望する部活動へ指導者の派遣を行いました。今後の地域展開の拡大に伴う指導者の確保が課題のため、受益者負担を開始する時期および金額について、関係者を集めた検討会にて意見をいただいているところです。 評価は「要検討」ですが、令和 7 年度 3 月末時点で 17 クラブの立ち上げを行い、令和 8 年度 8 月には、目標を達成する見込みです。			

【成果指標の評価】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	実績値 R10	第 4 期目標値（達成率）	評価	出典（調査名等）
53	「コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解が深まった」と回答する学校の割合	小学校	95%	97%				100%（97%）	達成	学
		中学校	100%	88%				100%（88%）	未達成	学
55	「保護者や地域の人が学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事の運営などの活動に参加している」と回答する学校の割合	小学校	100%	100%				100%（100%）	達成	各 独自アンケート(政)
		中学校	93%	100%				100%（100%）	達成	各 独自アンケート(政)
38	「指導計画の作成に当たっては、教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源を含めて活用しながら効果的に組み合わせている」と回答する学校の割合	小学校	95%	95%				100%（95%）	達成	学
		中学校	100%	100%				100%（100%）	達成	学
56	「学校は、保護者や地域の方々と共に子どもを育てる取組を進めていると思う」と回答する保護者の割合	保護者（小）	87%	87%				90%（97%）	達成	保
		保護者（中）	78%	79%				85%（93%）	達成	保
57	「地域学校協働活動推進員がどのような活動をしているかを知っている」と回答する教職員の割合	教職員（小）	35%	33%				60%（55%）	未達成	各 独自アンケート(政)
		教職員（中）	27%	24%				60%（40%）	未達成	各 独自アンケート(政)
		教職員（義）	19%	22%				60%（37%）	未達成	各 独自アンケート(政)
		教職員（特）	8%	18%				60%（30%）	未達成	各 独自アンケート(政)
		教職員（幼）	86%	70%				80%（88%）	未達成	各 独自アンケート(政)

【参考】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	実績値 R10	出典（調査名等）
14	地域学校協働活動推進員が学校へ派遣したボランティアの人数	ボランティア	4,600 人	5,042 人				各 地域学校協働活動年間活動報告書(学地)
15	コミュニティクラブ参加人数（ボランティア・児童生徒・大人）	ボランティア	6,765 人	6,835 人				各事業活動報告書(学地)
		児童生徒	32,365 人	27,125 人				各事業活動報告書(学地)
		大人	8,492 人	10,159 人				各事業活動報告書(学地)

方針 3

目 標

9

生涯にわたる学びの推進

目標ごとの評価に対する留意事項

≪目標への取組≫

生涯学習を進めるため、誰もが、人とのつながりの中で主体的に学び、活動を循環できる環境整備や、自らの可能性を最大限伸ばせるような支援の充実を図りました。

≪評価に対する留意事項≫

この目標を実現するための4つの施策の評価として、「施策27 生涯学び、活躍できる環境の整備」「施策28 図書館機能を活用した学習活動の充実」「施策30 公民館の活用の推進」については順調、「施策29 博物館などの活用を通した学習活動の推進」については概ね順調としました。

今後は、市民への生涯学習の推進に向け、若年層の地域人材の更なる発掘・育成を進めるとともに、公民館や図書館、博物館等、各社会教育施設の活用により社会教育活動の充実を図る必要があります。

公民館においては、公民館の主催講座の創意工夫を図るなど地域のニーズや実態に即した運営を行う必要があります。

図書館においては、誰もが利用しやすい図書館の推進に向け、アクセシブルな書籍や電子書籍の提供などによる読書バリアフリーを充実する必要があります。

博物館においては、博物館を活用した学習活動の推進に向け、博物館の企画展の実施や学校との連携を図る必要があります。

▶ 施策 27　生涯学び、活躍できる環境の整備

より多くの人が集い、活力ある地域のコミュニティ形成にも寄与できるよう、公民館についての在り方を検討するとともに、「学びの場」である学校や社会教育施設を核とし、生涯学習の推進を図ります。

あわせて、ボランティアや指導者の発掘・育成を進めます。

施策の評価	順　調

≪評　点≫

事業の評価	成果指標の評価	施策の評価
良　好　7 項目 要 検 討　1 項目	達　成　1 項目 未 達 成　0 項目 評価なし　1 項目	順　調
4 点 7/8(88%)	5 点 1/1(100%)	9 点

≪評価の詳細≫

【事業（活動指標）の評価】

事業名 ： 公民館主催講座活動事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
講座の実施数〈再掲〉	200 講座	204 講座	良 好
取 組 の 実 績			
公民館の創意工夫により、地域や学校と連携して多様な講座を実施し、市民に学びの機会を提供しました。また、主催講座から公民館サークルが発足するなど、市民による継続的な学習につながりました。			

事業名 ： いちかわ市民アカデミー講座			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
講座への参加人数	400 人	330 人	要検討
取 組 の 実 績			
参加者数の目標には至りませんでしたが、 同一料金で複数の大学の講座を受講可能にしたことにより、昨年度に比べて増加しました。			

事業名 ： 図書館運営事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
図書館の利用者数	1,444,000 人	1,392,926 人	良 好
取 組 の 実 績			
図書館空白地域への図書館サービスを展開するために、自動車図書館を 1 台増車し、令和 8 年度より増設する新規ステーションの選定及び新自動車図書館車の PR を行いました。また、今後につながる新たな取組として、絵本専門士による、親子で参加できる絵本の読み聞かせイベントを実施しました。			

事業名 ： 博物館展示・教育普及事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
市立博物館の入館者数〈再掲〉	157,000 人	141,979 人	良 好
取 組 の 実 績			
自然博物館は LED 照明改修工事により、約 2 か月の休館期間がありましたが、博物館全体としては概ね目標を達成しました。また、ボランティアの方々や友の会と連携し、博物館資料の普及活動を進めました。			

事業名 ： 特別支援学校との連携			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
特別支援学校と連携した講座の総参加者数(生徒・受講者)数	16 人	16 人	良 好
取 組 の 実 績			
柏井公民館において、特別支援学校の生徒 8 名が講師となって陶芸づくりの講座を実施し、地域の方々と特別支援学校の生徒との交流を図りました。			

事業名 ： 公民館の活用			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
公民館事業の実施数	30 事業	34 事業	良 好
取 組 の 実 績			
各館で活動するサークルの発表の場として文化祭を開催したほか、地域の学校・幼稚園・保育園・自治会や住民等との共催・協働により、作品展示、花植え、星空観望会、リサイクルブック市など多様な事業を展開しました。また、小学校～大学生を対象とする学習スペースを 2 館に設置し、若年層の利用拡大を図りました。			

事業名 ： 青少年指導者育成事業(ユースリーダー講習会[注1])			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
講習会の受講者数	50 人	50 人	良 好
取 組 の 実 績			
青少年指導者として地域で活躍するための必要な知識を身に付け、技術を獲得するために、6 回の講習会を実施し、指導者の育成を図りました。			

注 1 ： ユースリーダー講習会…中学生から高校生までの異年齢が、グループワークや集団活動を通して、物事や人の意見をまとめる力や、自分の役割を認識し主体的に行動できるようにする力を習得する講習会。

事業名 ： コミュニティクラブ事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
ボランティアの総数	6,900 人	6,835 人	良 好
取 組 の 実 績			
地域の担い手となるボランティアを発掘・育成し、各地域ブロックで様々な活動を展開することを通して、地域コミュニティの活性化を図りました。			

【成果指標の評価】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値					第 4 期 目標値 (達成率)	評価	出典 (調査名等)
			R6	R7	R8	R9	R10			
58	「地域には学ぶ場と機会(文化活動やスポーツ活動を含む)が十分にある」と回答する人の割合	市民	34%	47%				38% (124%)	達成	市民
59	「生涯学習に関する情報提供がある」と回答する障がい者の割合	市民	46%	― 調査なし (隔年度調査)				54% (―)	評価なし	各 生涯学習アンケート (生)

▶ 施策 28　図書館機能を活用した学習活動の充実

図書館の持つ資料や情報を、居住地や障がいの有無などに関わらず容易に入手でき、学習に生かせる、誰もが利用しやすい図書館を推進するため、デジタルを含む資料の収集強化、貸出や返却の利便性向上、レファレンス機能の拡充、読書バリアフリーの推進など各種サービスの充実を図るとともに、図書館ネットワークのさらなる構築を進めます。

また、地元市川について学び、市川への理解と愛着を深める機会の拡充を図るため、積極的な地域資料の収集と、地域情報の発信を進めます。

施策の評価	順　調

≪評　点≫

事業の評価	成果指標の評価	施策の評価
良　好　2 項目 要 検 討　0 項目	達　成　2 項目 未 達 成　0 項目	順　調
5 点 2/2(100%)	5 点 2/2(100%)	10 点

≪評価の詳細≫

【事業(活動指標)の評価】

事業名 ： 図書等整備事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
市川市図書館資料収集計画	各図書館の収集基準に応じた資料収集	計画通りの資料収集実施	良 好
取 組 の 実 績			
資料収集計画に基づき、各館の基準に応じて適切に資料の収集を行いました。今後も市民の要望に応えられるよう資料の充実に努めます。			

事業名 ： 図書館運営事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
「第二次　市川市立図書館運営基本計画」の策定	計画の策定準備	計画の策定準備	良 好
取 組 の 実 績			
令和 8 年度に文部科学省「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」の改定が見込まれることから、この内容を反映させた「第二次　市川市立図書館運営基本計画」の策定準備を進めます。令和 7 年度は、現行の市川市立図書館運営基本計画・第四次実施計画(令和 6～7 年度)に続く、第五次実施計画(令和 8～9 年度)を策定しました。また、図書館空白地域への図書館サービスを展開するために、自動車図書館を 1 台増車し、令和 8 年度より増設する新規ステーションの選定及び新自動車図書館車の PR を行いました。			

【成果指標の評価】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値					第４期 目標値 （達成率）	評価	出典 （調査名等）
			R6	R7	R8	R9	R10			
60	「探していた情報や知識を得ることができた」と回答する図書館利用者の割合	市民	91%	95%				92% （103%）	達成	各 図書館 アンケート（図）
61	「本の探し方や、知識・情報の調べ方が分かった」と回答する図書館利用者の割合	市民	77%	99%				82% （121%）	達成	各 図書館 アンケート（図）

▶ 施策 29　博物館などの活用を通した学習活動の推進

博物館の持つ様々な機能を活用し、体験活動の充実や、講師派遣などの教育普及サービスを生かした学習活動を進めます。
また、子どもから高齢者までの学習活動を支援するため、博物館以外の社会教育施設や学校との連携を図ります。

施策の評価	概ね順調

≪評　点≫

事業の評価	成果指標の評価	施策の評価
良　　好　4 項目 要 検 討　0 項目	達　　成　1 項目 未 達 成　1 項目	概ね順調
5 点 4/4(100%)	2 点 1/2(50%)	7 点

≪評価の詳細≫

【事業(活動指標)の評価】

事業名 ： 博物館保管研究事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
博物館資料の整理回数	10 日	9 日	良 好
取 組 の 実 績			
令和 6 年度より試行していた國學院大學の協力による民俗資料に関する博物館資料の整理作業を計 9 日間行いました。また、11 月には今後の継続的な事業展開のため、教育委員会と国学院大学との間で正式に協定を締結しました。			

事業名 ： 博物館展示･教育普及事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
市立博物館の入館者数〈再掲〉	157,000 人	141,979 人	良 好
取 組 の 実 績			
自然博物館は LED 照明改修工事により、約 2 か月の休館期間がありましたが、博物館全体としては概ね目標を達成しました。また、ボランティアの方々や友の会と連携し、博物館資料の普及活動を進めました。			

事業名 ： 博物館の体験学習を支援するボランティアの養成			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
養成講座の参加人数	340 人	441 人	良 好
取 組 の 実 績			
ボランティアの養成講座を実施し、体験学習や資料整理など博物館事業を理解する意見交換の場とすることで、ボランティア活動の支援を行いました。			

事業名 ： 博物館企画展事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
企画展の見学人数	30,000 人	31,972 人	良 好
取 組 の 実 績			
博物館の小企画展として、以下の事業を実施しました。 〇堀之内・曽谷・姥山～パネルで学ぶ国指定史跡の三貝塚～ 〇鬼高遺跡の宝もの-千葉県指定有形文化財登録記念 〇発見・体験　昔のくらし 〇全力男子 〇ちょっと怖い絵展 〇戦後を生きる～引き揚げと闇市の記憶～ 〇第 2 回収蔵庫整理事業報告展示　見つめなおす市川の宝物 〇本山桂川とと閑話叢書 刊行から 100 年展			

【成果指標の評価】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値					第 4 期目標値（達成率）	評価	出典（調査名等）
			R6	R7	R8	R9	R10			
62	博物館の講座参加率（申込者数/定員）	市民	113%	82%				100%（82%）	未達成	各 定員に対する講座応募率（文）
63	博物館の講座参加者の満足度	市民	93%	93%				80%（116%）	達成	各 参加者アンケート（文）

▶ 施策 30　公民館の活用の推進

地域の身近な学習拠点として、公民館に対する各地域のニーズや実態を把握し、公民館の持つ機能の有効活用を図るとともに、学校や地域の人材を活用し連携することにより、地域に密着した公民館運営を進めます。

施策の評価	順　調

≪評　点≫

事業の評価	成果指標の評価	施策の評価
良　好　2 項目 要 検 討　0 項目	達　成　2 項目 未 達 成　1 項目	順　調
5 点 2/2（100%）	3 点 2/3(67%)	8 点

≪評価の詳細≫

【事業（活動指標）の評価】

事業名 ： 公民館主催講座活動事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
講座の実施数〈再掲〉	200 講座	204 講座	良 好
取 組 の 実 績			
公民館の創意工夫により、知識・教養や健康づくり講座のほか、防災や金融リテラシー、子どもを対象にした調理実習の講座など、多彩なテーマの講座を実施しました。			

事業名 ： 公民館の活用			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
公民館事業の実施数〈再掲〉	30 事業	34 事業	良 好
取 組 の 実 績			
各館で活動するサークルの発表の場として文化祭を開催したほか、地域の学校・幼稚園・保育園・自治会や住民等との共催・協働により、作品展示、花植え、星空観望会、リサイクルブック市など多様な事業を展開しました。また、小学校～大学生を対象とする学習スペースを 2 館に設置し、若年層の利用拡大を図りました。			

【成果指標の評価】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値					第４期 目標値 （達成率）	評価	出典 （調査名等）
			R6	R7	R8	R9	R10			
64	公民館主催講座のうち、「学校・地域との連携」を念頭に実施されたものの割合	市民	36%	41%				40% （103%）	達成	各 各公民館への調査（生）
65	公民館（部屋）の利用率	市民	26%	26%				30% （87%）	未達成	各 各公民館への調査（生）
66	公民館主催講座の受講者の満足度	市民	97%	99%				100% （99%）	達成	各 受講者アンケート（生）

方針 3

目 標

10

文化財の保護・活用と調査

目標ごとの評価に対する留意事項

≪目標への取組≫

文化財の価値を最大限に発揮させるため、関係部署・関係機関と連携し、指定文化財の保護と活用を図るとともに、埋蔵文化財の調査を進めました。

≪評価に対する留意事項≫

この目標を実現するための施策の評価として、「施策31 文化財の保護・活用と調査の推進」については概ね順調としました。

今後は、市川市の貴重な文化財を地域で活かし、次世代へ確実に伝えるため、学校巡回展など資料の館外利用も含め、博物館の活用を図るとともに、史跡整備を計画的に進めるなど、貴重な文化財を将来に向けて保存していく必要があります。

▶ 施策 31　文化財の保護・活用と調査の推進

市内に残る貴重な文化財を未来の市民に継承するため、市川市文化財指定基準に基づき、自然・風土・歴史・文化的遺産の保護を図ります。
そして、市川市の自然・風土・歴史・文化的遺産や発掘調査の結果を貴重な学習資源と捉え、学校の体験学習や生涯学習など、幅広い教育活動に活用します。
また、市内には数多くの埋蔵文化財包蔵地があることから、開発行為等を通じた発掘調査を数多く実施しているなか、特に、下総国の国府が置かれていた国府台遺跡では、国庁や国衙の遺構を確認する調査を進めます。

施策の評価	概ね順調

≪評　点≫

事業の評価	成果指標の評価	施策の評価
良　　好　5 項目 要 検 討　0 項目	達　　成　1 項目 未 達 成　1 項目	概ね順調
5 点 5/5(100%)	2 点 1/2(50%)	7 点

≪評価の詳細≫

【事業(活動指標)の評価】

事業名 ： 指定文化財維持管理費補助金事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
文化財所有者等に対する補助金の交付件数	20 件	20 件	良 好
取 組 の 実 績			
目標通り交付することで、市指定文化財の維持管理の助成を図りました。			

事業名 ： 史跡公有化事業及び史跡維持管理事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
曽谷貝塚と下総国分寺跡の草刈の実施回数	曽谷貝塚 4 回 下総国分寺跡 4 回	曽谷貝塚 4 回 下総国分寺跡 4 回	良 好
取 組 の 実 績			
今年度は、史跡の買上げがなかったため、公有化率の変動はありませんでした。 一方、各史跡で予定通り年 4 回の全体の草刈りを実施した他、地域からの要望に合わせて、樹木剪定や追加で部分的な草刈りを実施し、適切な史跡の維持管理を行いました。			

事業名 ： 史跡整備保存事業			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
計画策定の進捗率	100%	100% （国指定史跡下総国分寺跡附北下瓦窯跡整備基本計画策定、国指定史跡曽谷貝塚保存活用計画策定）	良 好
取 組 の 実 績			
学術経験者や地元の代表からなる検討会を 4 回開催すること等により、内容を作成し、パブリックコメントの実施等を踏まえて、3 月末に各計画を策定しました。			

事業名 ： 博物館の活用の推進（文化財を活用した博物館事業）			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
外部サービス（館外利用）の参加人数	10,000 人	10,063 人	良 好
取 組 の 実 績			
学校巡回展や小学校出張授業、公民館講座を開催した他、曽谷縄文祭りや全国国府サミット等で資料の活用を図りました。			

事業名 ： 埋蔵文化財調査事業（下総国府調査）			
活 動 指 標	目 標	R7 実 績	評 価
下総国府に関する国府台遺跡発掘調査の進捗率	31.10%	31.10%	良 好
取 組 の 実 績			
下総国府に関連して調査が必要かつ可能な箇所（172,000 ㎡）のうち、国府台公園の一部（500 ㎡）を発掘調査しました。（進捗率：令和 6 年度 30.95%⇒31.10%）			

【成果指標の評価】

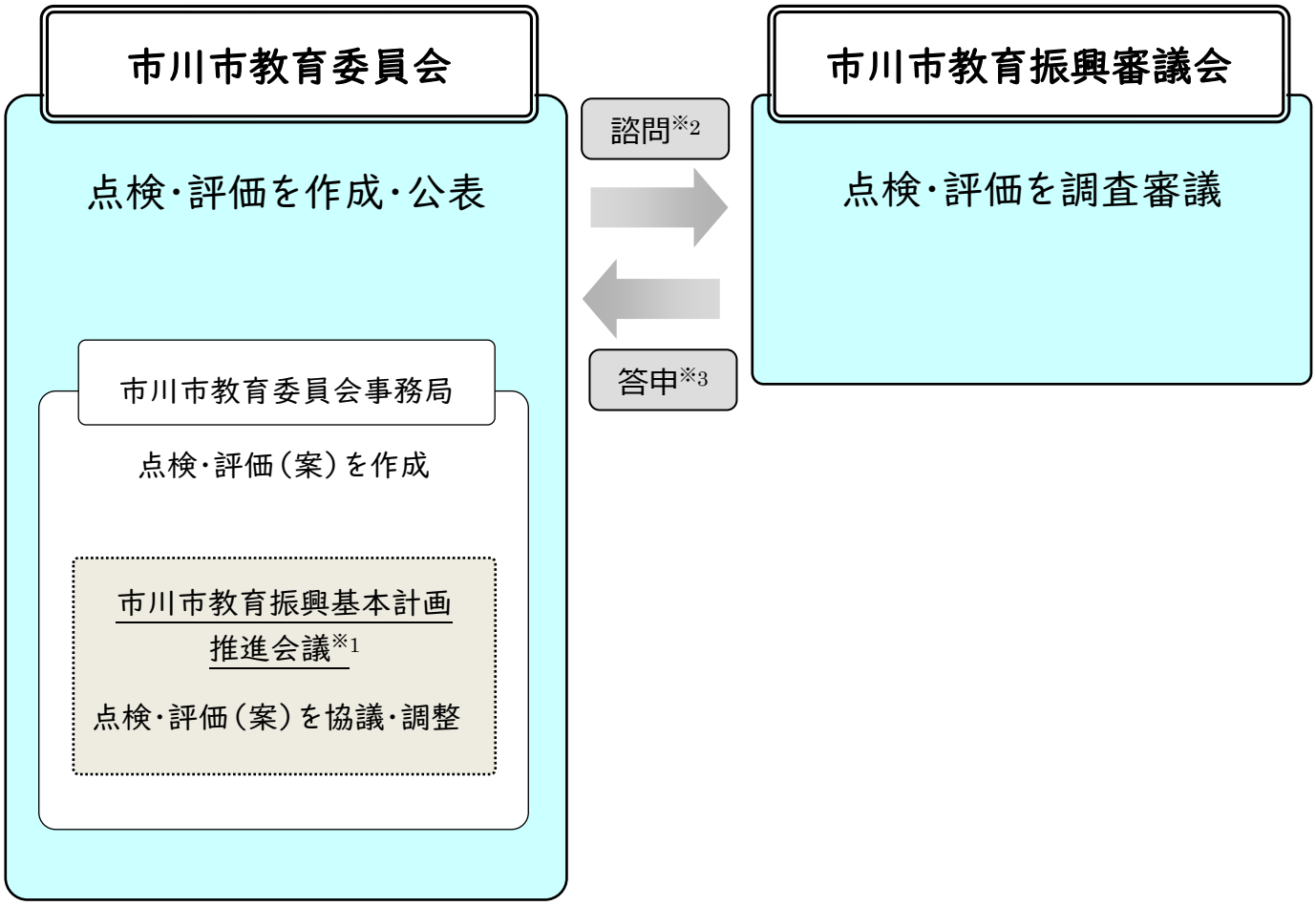
NO.	指標の内容	指標の対象	実績値					第 4 期目標値（達成率）	評価	出典（調査名等）
			R6	R7	R8	R9	R10			
67	「市川市には古代の下総国における政治・文化の中心となる国府があったことを知っている」と回答する人の割合	市民	―	79%				81% （98%）	達成	各 調査（文）
68	文化財資料の延べ利用者数	市民	8,043 人	5,840 人				8,000 人 （73%）	未達成	各 調査（文）

【参考】

NO.	指標の内容	指標の対象	実績値					出典（調査名等）
			R6	R7	R8	R9	R10	
29 新規	「市川市の文化財を生かした取組に満足している」と回答する市民の割合	市民	―	70%				各 独自アンケート（政）

Ⅴ 資 料

1 点検・評価体制



※1 市川市教育振興基本計画推進会議…市川市教育振興基本計画の進行管理及び見直しを円滑に進めるために、教育委員会事務局内に設置された会議組織。教育振興部長を議長とし、教育委員会事務局各部の部長・次長・筆頭課長で組織する。

※2、※3
教育委員会が行った点検・評価について、教育委員会の諮問を受けて調査審議し、意見を答申する。

2　市川市教育振興審議会条例

（設置）

第１条　本市に、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 138 条の４第３項の規定に基づき、市川市教育振興審議会（以下「審議会」という。）を置く。

（任務）

第２条　審議会は、次に掲げる事項について、教育委員会の諮問に応じ調査審議するとともに、必要に応じ建議することができる。

⑴　教育基本法（平成 18 年法律第 120 号）第 17 条第２項の規定により定める教育振興基本計画に関する事項

⑵　地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条第１項の規定に基づく教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価に関する事項

（組織）

第３条　審議会は、委員 10 人以内で組織する。

２　審議会に、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、臨時委員を置くことができる。

（委員及び臨時委員）

第４条　委員及び臨時委員は、次に掲げる者のうちから教育委員会が委嘱する。

⑴　学識経験のある者

⑵　学校教育の関係者

⑶　幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校又は特別支援学校に在学する幼児、児童又は生徒の保護者

⑷　地域における教育の向上に資する活動を行う者

２　委員の任期は、２年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

３～５（略）

第５条～第９条（略）

附　則

（施行期日）

１　この条例は、平成 23 年４月１日から施行する。

（市川市特別職の職員の給与及び報酬並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正）

２（略）

《中略》

附　則（平成 29 年３月 16 日条例第 10 号）

この条例は、平成 29 年４月１日から施行する。

3 審議会への諮問及び答申

(1)　諮問書

令和８年７月 13 日

市川市教育振興審議会
会 長　　天 笠　茂　様

市川市教育委員会
教育長　高木　秀人

令和７年度の教育委員会の権限に属する事務の管理及び
執行の状況についての点検及び評価について（諮問）

市川市教育振興審議会条例第２条第２号の規定に基づき、下記の事項について、貴審議会の意見を求めます。

記

１　諮問事項
　令和７年度の教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価について

２　諮問理由
　地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和３１年法律第１６２号）第２６条第１項の規定に基づく令和７年度の教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価を行うに当たり、同条第２項の規定に基づき、教育委員会が実施した当該点検及び評価（別添諮問資料）について、貴審議会の意見を求めるものです。

(2) 答申書

令和 8 年 9 月 14 日

市川市教育委員会
教育長　高木　秀人　様

市川市教育振興審議会
会　長　　天笠　茂

令和 7 年度の教育委員会の権限に属する事務の管理及び
執行の状況についての点検及び評価について（答申）

令和 8 年 7 月 13 日付けで市川市教育振興審議会に諮問のあった標記の件について、当審議会において審議した結果、下記のとおり答申いたします。

記

別冊「令和 7 年度の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価『点検・評価報告書（案）』」のとおり、教育委員会が行った点検及び評価は妥当である。

市川市教育振興審議会

会　長　天笠　　茂

副会長　川俣　興一

委　員　田中　孝一

委　員　柳澤　幸江

委　員　石田　有記

委　員　北薗　由利子

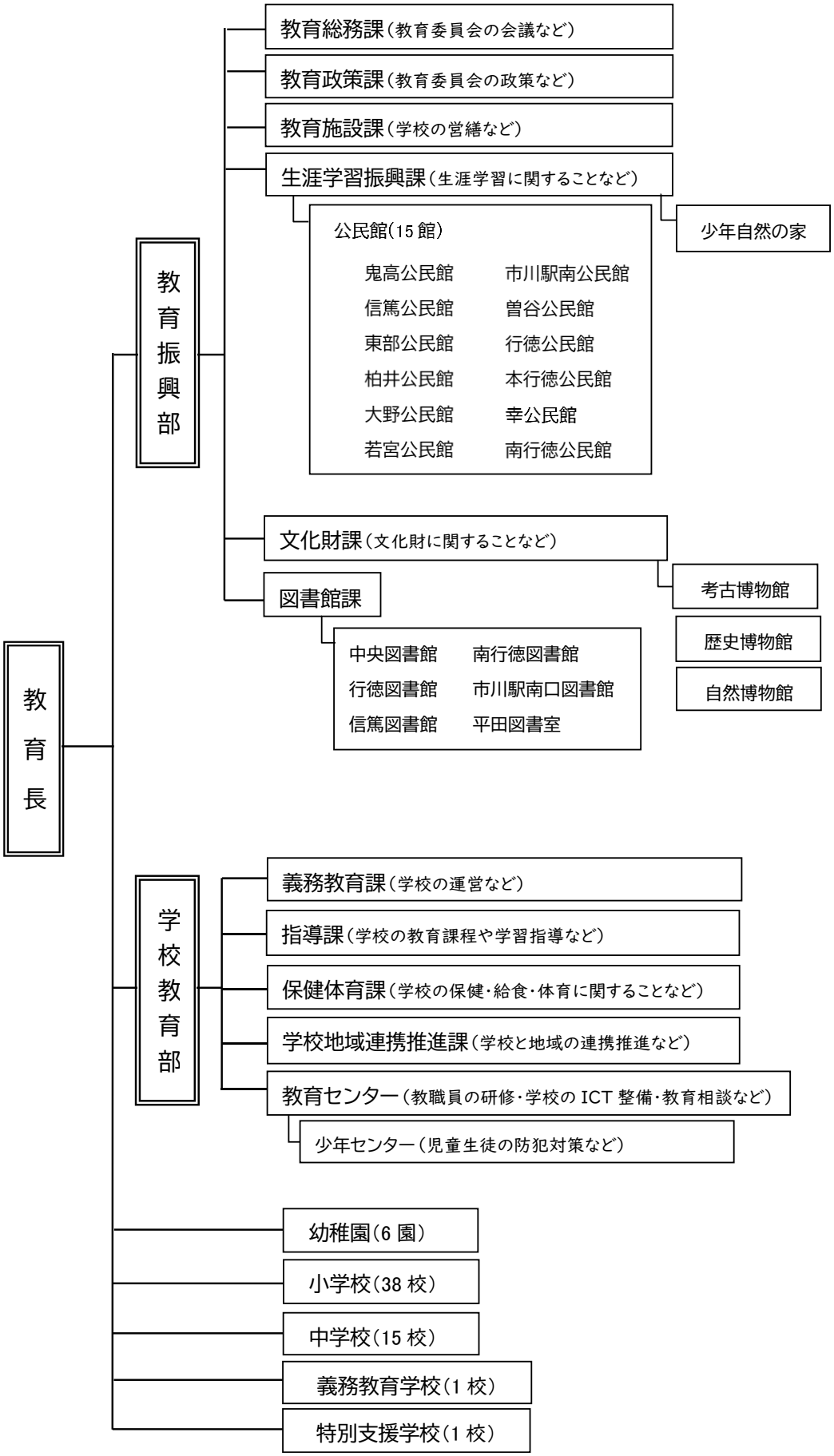
委　員　大橋　愛生

委　員　宮武　かづら

委　員　神野　和江

委　員　山口　好子

教育委員会組織図


教育長
教育振興部
教育総務課（教育委員会の会議など）
教育政策課（教育委員会の政策など）
教育施設課（学校の営繕など）
生涯学習振興課（生涯学習に関することなど）
少年自然の家
公民館（15 館）
鬼高公民館
市川駅南公民館
信篤公民館
曽谷公民館
東部公民館
行徳公民館
柏井公民館
本行徳公民館
大野公民館
幸公民館
若宮公民館
南行徳公民館
文化財課（文化財に関することなど）
考古博物館
歴史博物館
自然博物館
図書館課
中央図書館
南行徳図書館
行徳図書館
市川駅南口図書館
信篤図書館
平田図書室
学校教育部
義務教育課（学校の運営など）
指導課（学校の教育課程や学習指導など）
保健体育課（学校の保健・給食・体育に関することなど）
学校地域連携推進課（学校と地域の連携推進など）
教育センター（教職員の研修・学校の ICT 整備・教育相談など）
少年センター（児童生徒の防犯対策など）
幼稚園（6 園）
小学校（38 校）
中学校（15 校）
義務教育学校（1 校）
特別支援学校（1 校）

Ⅵ 経 過

年 月	概　　要
令和８年４月	・各所管において、取組状況や成果指標等の点検を実施
令和８年５月	・市川市教育振興基本計画推進会議において、施策の評価を協議・調整
令和８年６月	・教育委員会事務局が施策を評価し、作成した点検・評価報告書（以下、「点検・評価」という）について、教育委員会会議で市川市教育振興審議会(以下、「審議会」という)への諮問を決定
令和８年７月	・教育委員会が審議会へ点検・評価について諮問 ・審議会が、点検・評価について、調査審議を実施
令和８年９月	・審議会が、教育委員会へ点検・評価について答申

令和７年度の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

点検・評価報告書

令和８年　月発行

編集・発行／市川市教育委員会

〒272-8501 千葉県市川市南八幡２丁目20番２号

電話：047－334－1111（代表）

http://www.city.ichikawa.lg.jp/